Ⅱ 出来形管理

(白紙)

目 次

出来形管	管理の方法	22
第3章	一般施工	
3節	共通的工種	
	矢板工(指定仮設・任意仮設は除く)・法枠工	23
	吹付け工・植生工	24
	縁石工・小型標識工・防止柵工	25
	路肩防護柵工・区画線工・道路付属物工	
	桁製作工	
	工場塗装工・法覆基材工	
4節	基礎工	
2 24	一般事項・法留基礎工・既製杭工・木杭工・場所打杭工	32
	深礎工・オープンケーソン基礎工	
	ニューマチックケーソン基礎工・鋼管矢板基礎工	
5 節	石・ブロック積(張)工	
0 14	コンクリートブロックエ・緑化ブロックエ・石積(張)工	34
6 節	一般舗装工	0 1
OBI	アスファルト舗装工	35
	コンクリート舗装工	
	アスファルト舗装補修工	
10 節	仮設工	
10 Д	土留・仮締切工	30
	立坑工・立坑土工	
第4章	土工	10
3節	道路土工	
114 0	掘削工・路体盛土工・路床盛土工・路肩盛土(二次施工分)	41
	法面整形工・裏込工・凍上抑制層	
5 節	河川・海岸土工	11
tlX O	掘削工・盛土工・法面整形工	49
第5章	無筋・鉄筋コンクリート	12
7節	鉄筋工	
1 1711	組立て	43
第6章	用排水路工事	10
5節	水路工	
114 0	現場打コンクリート水路工・プレキャストトラフ水路工	44
6 節	護岸工	11
114 0	ロンクリートブロックエ・多自然型護岸工	44
	護岸付属物工・柵渠工	
8節	カルバート工	10
114 0	現場打カルバート工	45
	プレキャストカルバート工	46
9節	サイホン工	10
0 14	現場打サイホンエ	16
10 85		40
10 節	分水工	
	現場打分水工	47
11 節	落差工	
	現場打落差工	47

12 節	放水工	
	現場打放水工	47
第7章	管水路工事	
5節	管体工	
	コンクリート管類設置工	48
	硬質ポリ塩化ビニル管布設工・ポリエチレン管布設工	40
	強化プラスチック複合管布設工・ダクタイル鋳鉄管布設工	50
	鋼管布設工	51
第8章	ダム	
4節	フィルダム	
	盛立工	53
5節	基礎グラウチング工	
	ボーリング工	53
6 節	洪水吐工	
	コンクリート工	53
第9章	コンクリート橋上部	
3節	工場製作工	
	プレビーム用桁製作工	54
4節	PC橋工	
	プレテンション桁購入工	55
	ポストテンション桁製作工	56
	支承工	57
	架設工	59
	床版・横組工	59
	落橋防止装置工	59
5節	プレビーム桁橋工	
	プレビーム桁製作工	60
	支承工	60
6 節	PCホロースラブ橋工	
	架設支保工・支承工・PCホロースラブ桁製作工	61
7節	RCホロースラブ橋工	
	架設支保工・支承工・RC場所打ホロースラブ製作工	62
8節	PC版桁橋工	
	P C 版桁製作工	63
9節	PC箱桁橋工	
	架設支保工・PC箱桁製作工	63
10 節	PC片持箱桁橋工	
	PC片持箱桁製作工・架設工	64
11 節	PC押出し箱桁製作工	
	PC押出し箱桁製作工・架設工	65
12 節	橋梁付属物工	
	伸縮装置工	66
	地 殭丁・棒烫田防護柵丁・棒烫田高欄丁	67

第 10 章	鋼橋上部	
3節	工場製作工	
	鋳造費 (支承工)	68
	桁製作工	70
	検査路製作工・鋼製伸縮継手製作工・落橋防止装置製作工	71
	鋼製排水管製作工・橋梁用防護柵製作工	71
	アンカーフレーム製作工・工場塗装工・仮設材製作工	72
4 節	鋼橋架設工	
	架設工	73
	支承工	74
5節	橋梁現場塗装工	
	現場塗装工	76
6 節	床版工	
	床版工	76
7節	橋梁付属物工	
	伸縮装置工・落橋防止装置工・地覆工	77
	橋梁用防護柵・橋梁用高欄工・踏掛版工	78
第 11 章	橋梁下部工	
5節	橋台工	
	橋台躯体工	79
6 節	橋台工	
	R C 橋脚躯体工	80
	刃物金物製作工	82
第 12 章	頭首工	
4 節	可動(固定)躯体工	
	床版(躯体)工	82
	堰柱工・門柱工・ゲート操作台工	83
	水叩(エプロン)工・洪水吐工	84
	土砂吐工・取付擁壁工	85
5節	護床工	
	一般事項(異形ブロック)	85
第 13 章	機場下部	
3節	機場本体工	
	本体工	85
第 14 章	道路	
6 節	擁壁工	
	場所打擁壁工・プレキャスト擁壁工・補強土壁工	86
9節	排水構造物工(小型水路工)	
	側溝工	86
10 節	路盤工	
	凍上抑制層・路盤工	87
11 節	舗装工	
	アスファルト舗装工	87
	コンカリート舗装工・販面切削工	88

13 節	防護柵工	
	防護柵工	89
15 節	道路付属物施設工	
	縁石工・区画線工	89
第 15 章	客土	
3節	客土	
	土取場・運搬土量	90
	放下整理・撹拌	91
第 16 章	暗渠排水	
3節	暗渠排水工	
	暗渠排水工	92
第 17 章	畑かん施設工事	
5節	管体工	
	管体工	94
第 18 章	営農飲雑用水施設工事	
5節	管体工	
	管体工	95
第 19 章	農用地・草地工事	
3節	農用地整備工	
	基盤整地(簡易整地工)	96
	改良山成工	96
4節	農用地造成工	
	畑面処理工	96
	改良山成工	97
5節	草地整備工	
	起伏修正工(I) · 起伏修正工(Ⅱ)	98
6 節	草地造成工	
	草地造成工(Ⅰ)·草地造成工(Ⅱ)	99
7節	暗渠排水工	
	暗渠排水工	99
10 節	石礫除去工	
	石礫除去工	99
11 節	基盤改良	
	心土破砕工・透水渠工	100
12 節	隔障物工	
	隔障物工・パドック工	100
	堆肥盤バンカーサイロ工	102
第 20 章	植栽	
1節	植栽工	
	植栽工	103
第 21 章	地すべり防止工	
9節	抑止アンカーエ	
	抑止アンカー工	104

第 23 章	区画整理工事	
3節	整地工	
	整地工	105
4節	畦畔工	
	畦畔工	106
8節	用水路工	
	プレキャスト水路工	106
10 節	排水路工	
	プレキャスト水路工	106
第 24 章	砂利道路路面処理工事	
4節	表層工[アーマコート(3層式標準型、改良型)]	
	施工	107
第 25 章	海岸保全施設整備工事	
5節	護岸基礎工	
	捨石・場所打コンクリート工	108
6 節	護岸工 (表法被覆工)	
	海岸ブロックエ・コンクリート被覆工	109
7節	天端被覆工	
	アスファルト被覆工	110
8節	波返工	
	波返工	110
9節	裏法被覆工	
	コンクリート被覆工・アスファルト被覆工	110
10 節	根固め工	
	捨石工・根固めブロック工	111
14 節	排水工	
	洗掘防止工	111
15 節	突堤堤体工	
	ケーソン工	112
	セルラー工	114
	方塊直積消波ブロック製作・方塊直積消波ブロック据付・海岸ブロック工	115
	場所打コンクリート工	116
第 26 章	ため池改修工事	
3節	堤体工	
	堤体盛立工	117
5節	洪水吐工	
	洪水吐工	117
6 節	取水設備工	
	取水設備工	117
	土砂吐ゲート工	118
別表ア	管水路(遠心力鉄筋コンクリート管)のジョイント間隔管理基準値	119
別表イ	管水路(ダクタイル鋳鉄管)ジョイント間隔管理基準値	122
引丰力	管水玖(路ルプラスチック複合管) ジョイント問隔管理其準値	194

出来形管理の方法

1 (出来形管理と要領)

出来形管理と要領は、原則として別紙出来形管理基準による。

2 (契約書に関する措置)

この基準にかかわらず、第25条、26条、27条、28条の規定により請負金額が変更となるおそれのあるときはあらかじめ出来形を測定する。

3 (規格値)

規格値とは契約目的物に要求する出来形等の許容限界値を言い、規格値を満足させるに必要な管理目標を設けて管理する。

4 (管理の方法)

(1) 受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して測定記録した結果一覧表を作成し管理するものとする。(「V施工管理記録様式」に取りまとめ提出する。)また、測定値が20点以上のものについては、出来形管理図表(出来形管理図〔工程能力図〕または度数表〔ヒストグラム〕)を作成し管理するものとする。

ただし、箇所単位のものについては、構造図表等に実測値を併記するものとする。

- (2) 管理の初期は、測定頻度を大きくし、慎重に行うものとし、測定値が甚だしく偏向する場合、バラツキが大きい場合はその原因を是正し、常に所要の規格が得られるように管理するものとする。
- (3) 管理基準で構造物の基準高と盛土の基準高が不一致の場合等は、精度の高い方に合わせるものとする。
- (4) 測定値が規格値の範囲内であっても打継目・ジョイント等に段差を生じないよう取付けを スムーズにするものとする。
- (5) 出来形寸法は工事監督員の了解により型枠建込み時の寸法測定値をもって替えることが出来る。この場合、出来形の結果については受注者の責任とする。
- (6) 配筋図及び加工図は、出来形図に添付する必要はない。
- (7) 同一測定値(平面図、縦断図の作工物測点等)の出来形の測定値の併記については、どちらか一方を省略できる。
- (8) 土量の確認について、土捨場が共用し確認図面が作成できない場合は、トラック積載量により確認する。
- (9) 「測定基準」において、「50mにつき1箇所」となっているものは、50m毎に区切ったスパン内において1箇所測定するものとする。

5 (整理の要領)

出来形管理の結果は、別紙標準様式によりとりまとめるものとする。

なお、それ以外の様式を使用する場合は工事監督員と協議するとともに、農業土木工事施工管理基準に示す必要なデータが記録可能であることを受注者自ら確認するものとする。

6 (提出)

測定結果一覧表等は完成検査の際に1部提出するものとする。

また、一部完成検査・既成部分検査・中間検査の際は、測定結果一覧表等を検査員に提示し、 確認の資料とするものとする。

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3	3	4		矢板工 (株式に割りなる)	基準高 ▽	±50	基準高は施工延長 50mにつき 1箇所、		指定仮設は 3-10-6-1
— 向几	共			(指定仮設・任意仮設は除 く)	根 入 長	設計値以上	50m以下のものは1施工箇所につき 2箇所。	*	による
一般施工	共通的工種			(鋼矢板)	変 位 ℓ	100	変位は施工延長 25mにつき 1 箇所、延		
	種			(軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅鋼矢板) (可とう鋼矢板)			長 25m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	TEIEIE EIEIEI	
3	3	5	1	法枠工	法 長 $\ell < 10 \mathrm{m}$	-100	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50	<u>a.</u>	曲線部は、設計図書に
	共通			(現場打法枠工) (現場吹付法枠工)	法 長 ℓ≥10 m	-200	m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。		よる
般施工	共通的工種				枠中心間隔 a	±100	枠延延長 100mにつき 1 箇所、枠延延 長 100m以下のものは 1 施工箇所につ	a 2	
	種				高 さ h	-30	き2箇所。		
					幅 b	-30			
					延 長 L	-200	1 施工箇所毎	h	
3	3	5	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法 長 ℓ<10 m	-100	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2		
	- 共		法 長 ℓ≧10 m	-200	箇所。				
般施工	共通的工種				延 長 L	-200	1 施工箇所毎		
	種								

章	節	条	枝番	エ	種		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 一般施工	3 共通的工種	6	1	吹付け工 (コンクリート) (モルタル)		厚 さ t		-10 -20]凸がある場合の最小 :の 50%以上とし、平	施工面積 200 ㎡につき 1 箇所以上、面積 200 ㎡以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。検査孔により測定。		
						法長	0<3 m	-50	施工延長 40mにつき1箇所、延長 40 m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。		
						Q.	ℓ≧ 3 m	-100	測定箇所に凹凸があり、曲線法長の測 定が困難な場合は直線法長とする。		
						延	長 L	-200	1 施工箇所毎		
3	3	7	1	植生工		切土	:法長	-200	施工延長 50mにつき 1 箇所、延長 50		
	共			(種子散布工) (張芝工)		切土	:法長 ℓ≧5 m	法長の -4%	m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。		
般施工	共通的			(筋芝工)		盛土	:法長 ℓ<5 m	-100	1776		
工	工種			(市松芝工) (植生シート工)		盛土	:法長 ℓ≥5 m	法長の -2%			
				(植生マット工)		延	長 L	-200	1 施工箇所毎		
				(植生筋工) (人工張芝工) (植生穴工)							
3	3	7	2	植生工			t < 5 cm	-10	施工面積200㎡につき1箇所、面積200		
<u></u>	共			(植生基材吹付工 (客土吹付工)	.)	厚	$t \ge 5 \text{ cm}$	-20	m ³ 以下のものは1施工箇所につき2 箇所。検査孔により測定。		
般施工	共通的工種			(12)(11)		さ t]凸がある場合の最小 の 50%以上とし、平 こ。	EINIO METOLESCO MACO		
						法長	ℓ< 5 m	-200	施工延長 50mにつき 1 箇所。 延長 50m以下のものは 1 施工箇所に つき 2 箇所。		
						Q	ℓ≧ 5 m	法長の -4%			
						延	長 L	法長の -200	1 施工箇所毎		

шж	グ日生	* +								
章	節	条	枝番	工種		測定項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所 摘 要
3	3	8		縁石工					1箇所/1施工箇所	
一般施工	共通的工種				延		長	-200		
3	3	9		小型標識工	設	置高さ	Н	設計値以上	1箇所/1基	ı, a ,ı
一般	共通				基	幅	а	-30	基礎1基毎	
般施工	共通的工種				礎		h	-30		
	種				H/C	根入れ	長	設計値以上		$oxed{ \left egin{array}{c c} oxed{ } & ox{ } & oxed{ } & ox{ } & ox{ } & oxed{ } & oxed{ } $
3	3	10		防止柵工	基	幅	а	-30	単独基礎 10 基につき 1 基、10 基以下	
<u></u>	共通			(立入防止柵) (転落(横断)防止柵)	礎	高さ	h	-30	のものは2基測定。測定箇所は1基に つき1箇所測定。	h
般施工	共通的工種			(車止めポスト)	,,°	イプ取付高	T.T	+30	1箇所/1施工箇所	
	種				/ / /	1 ノ 取 刊 同	П	-20		
										·
										H H ISING IN THE RESIDENCE OF THE RESIDE

	1		1.1.	1					1
章	節	条	枝 番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3	3	11	1	路側防護柵工 (ガードレール)	基 を 基 を を も	-30	1箇所/施工延長 40m 40m未満のものは2箇所/1施工箇	_k a →	
	共通的				礎 高 さ h	-30	所		
般施工	的工種				ビーム取付高 H	+30 -20	1 箇所/1 施工箇所	h H	
3	3	11	2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	幅 a	-30	1箇所/1基礎毎	-	※ワイヤロープ式防護
一· 向几·	共			$(\mathcal{I} - \mathcal{I} \mathcal{I} - \mathcal{I} \mathcal{I})$	基 高 さ h	-30			柵にも適用する。
般施工	共通的工				長 さ L	-100			
	種				ケーブル取付高 H	+30	1箇所/1施工箇所		
						-20			
3	3	12		区画線工	幅	+20, -5	施工区間延長 10 km 毎に1箇所測定し 最低3箇所とする。ただし、施工区間		出来形管理書類とし て、施工箇所などを記
血血	共通				長さ (破線の塗布長)	個々の (平均値)	延長が2km以下の場合は1箇所とする		入した路線図、平面図
般施工	的					測定値±200	(車線境界線、外測線は上下線とも測		及びその他の調書を提
I.	共通的工種					L ≧0	定)		出すること。
					長さ (破線の間隔)	個々の(平均値)			
						測定値±200			
						L ≦0			
					路面表示		路面表示		
					幅	+10, -5	横断歩道:全箇所 文字矢印:各種類毎に4個に1個、各		
					長き	-100	部の寸法を測定。		
					文字の矢印の寸法	±50			
					厚さ (溶融式のみ)	設計値以上	各線毎に、1箇所測定。		
3 一般施工	3 共通的工種	13		道路付属物工 (視線誘導標工)	高 さ h	±30	1箇所/10本 10本以下の場合は2箇所測定。	h	

- 92. -

章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準 鋼桁等 トラス・アーチ等	測 定 箇 所	摘要
3 一般施工	3 共通的工種	14	1	桁製作工 (仮組立による検査を 実施する場合) (※シミュレーショ ン仮組立検査を含む)		原板間隔 b´(m)	$ \pm 2 \cdots w \le 0.5 $ $ \pm 3 \cdots 0.5 < w \le 1.0 $ $ \pm 4 \cdots 1.0 < w \le 2.0 $ $ \pm (3 + w/2) \cdots 2.0 < w $	主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。 床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取っ た部材の中央付近を測定。 なお、JISマーク表示品を使用する場 合は、製造工場の発行するJISに基づ く試験成績表に代えることができる。	h W W M M M M M M M M	
					部材	板の平面 等の部材の腹板 等の部材の腹板 箱桁及びトラス 等のフランジッキン 下版のアデッキナ レート		主桁 各支点及び支間中央付近を測定。 h:腹板高 (mm) b:腹板またはリブの間隔 (mm) w:フランジ幅 (mm)	b δ	
					精	フランジの直角度 δ (mm)	w/200		$ \stackrel{\mathbf{w}/2}{ \longrightarrow} \stackrel{\downarrow}{=} \delta $	
					度	部 材 長 ℓ (m) トラス、アーチ など	±4····· ℓ>10	原則として仮組立をしない状態の部材 について主要部材全数を測定。	トラス・アーチの弦材 桁材	
						圧縮材の曲り δ (mm)	0/1,000	主要部材全数を測 定。 0:部材長(mm)	8	

章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 鋼桁等	基 準 トラス・アーチ等	測 定 箇 所	摘要
3 一般施工	3 共通的工種	14	1	析製作工 (仮組立による検査 を実施する場合) (※シミュレーショ ン仮組立検査を含む)		全長 L (m) 支間長 Ln (m)	$\pm (10 + L / 10)$ $\pm (10 + L n / 10)$	各桁毎に全数を測算	ربله د	単径間の場合 多径間の場合 L L L L L L L L 3	
	1年					主桁、主構の中心間 距離 B (m)	$\pm 4 \cdots B \le 2$ $\pm (3 + B/2) \cdots B > 2$	各支点および各支間	間中央付近を測定。	B — [h]	
					仮	主構の組立高さ h (m)	$\pm 5 \cdots h \le 5$ $\pm (2.5 + h/2) \cdots h > 5$	_	両端部および中央 部を測定。	h I	
					組	主桁、主構の通り δ (mm)	$5 + L / 5 \cdots L \le 100$ $25 \cdots L > 100$	最も外側の主桁また 点および支間中央の L:測線		主桁	
					立	主桁、主構のそり δ (mm)	$-5 \sim + 5 \cdots L \leq 20$ $-5 \sim +10 \cdots 20 < L \leq 40$ $-5 \sim +15 \cdots 40 < L \leq 80$ $-5 \sim +25 \cdots 80 < L \leq 200$	~12m間隔を測 定。	各主構の各格点を 測定。 L:主構の支間長 (m)	δ L	
					精	主桁、主構の橋端における出入差 δ (mm)	設計値±10	どちらか一方の主権	行(主構)端を測定。		
					度	主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	3+ h ∕1,000	各主桁の両端部を 測定。 h:主桁の高さ (mm)	支点及び支間中央 付近を測定。 h:主構の高さ (mm)	δ h	
						現場継手部の隙間 δ1, δ2 (mm)	設計値±5	主桁、主構の全継手 δ1、δ2のうちっ 設計値が5mm以下の 側については設計値	大きいもの の場合は、マイナス	$\begin{array}{c c} \delta_1 \\ \hline \vdots \\ \delta_2 \end{array}$	

- 28 -

章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測定基準鋼桁等トラス・アーチ等	測 定 箇 所	摘要
3 一般施工	3 共通的工種	14	2	桁製作工 (仮組立による検査を 実施しない場合)			$ \pm 2 \cdots w \le 0.5 $ $ \pm 3 \cdots 0.5 < w \le 1.0 $ $ \pm 4 \cdots 1.0 < w \le 2.0 $ $ \pm (3 + w/2) \cdots 2.0 < w $	主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。 床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取っ た部材の中央付近を測定。	h W W W W W W W W W	
					部	板の 等の部材の腹板 平 面	h /250	主桁 各支点及び支間中央付近を測定。 h:腹板高(mm)	<u>b</u>	
					材	画度 8 箱桁及びトラス 等のフランジ鋼 床版のデッキプレート	b /150	b:腹板またはリブの間隔(mm) w:フランジ幅(mm)	δ	
					精	フランジの直角度 δ (mm)	w/200		$ \stackrel{\mathbf{w}/2}{=} \frac{1}{1} \delta $	
					度	鋼 桁	$\begin{array}{lll} \pm 3 \cdots & \ell \leq 10 \\ \pm 4 \cdots & \ell > 10 \\ \\ \pm 2 \cdots & \ell \leq 10 \end{array}$	主要部材全数を測定。	トラス・アーチの弦材 桁材	
						ê m	$\pm 3 \cdots \qquad \ell > 10$ $-5 \sim +10 \cdots \qquad \ell \leq 10$ $-5 \sim + (5 + w/2)$ $\cdots \qquad \ell > 10$			
						圧縮材の曲り δ (mm)	€∕1,000	主要部材全数を測 定。 0:部材長(mm)	δ	

章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3 一般施工	3 共通的工種	14	2	桁製作工 (仮組立による検査 を実施しない場合)		全長、支間長 L (m)	± (20+ L /5)	各桁毎に全数を測定。 L: 主桁・主構の支間長 (m)	全長 上 L L ₁ L ₂ L ₃	
					架	通り δ (mm)	±(10+2L/5)	L: 主桁・主構の支間長(m)	主 が が が が が が が が が が が が が	
					時	そり δ (mm)	± (25+ L /2)	主桁、主構を全数測定。 L:主桁・主構の支間長(m)	δ	
					組	主桁、主構の 中心間距離 B (mm)	±4 · · · · · · B≤2 ± (3+B/2) · · · B>2	各支点間及び各支間中央付近を測定	B PA	
					立	主桁の橋端における 出入差 δ (mm)	±10	どちらか一方の主桁(主構)端を測定	主	
					精	主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	3+h ∕1,000	各主桁の両端部を測定。 h:主桁・主構の高さ (mm)	δ h	
					度	現場継手部の隙間 δ1, δ2 (mm)	±5	主桁、主構の全継手数の $1/2$ を測定。 δ 1、 δ 2のうち大きいもの なお、設計値が 5 mm以下の場合は、隙間の許容範囲の下限値を 0 mm とする。 (例. 設計値が 3 mm の場合、隙間の許容範囲は 0 mm ~ 8 mm)	$\begin{array}{c c} \delta_1 \\ \hline \vdots \\ \delta_2 \end{array}$	

- 30 **-**

	10 6 4							ı				1				
章	節	条	枝 番	工	種	測定項目		規格値(mm)	測 定	基	準	測	定	筃	所	摘要
3 一般施工	3 共通的工種	15		工場塗装工		塗 膜	厚	平均値は、目標塗膜厚合計値の 90%以上。 b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。 c. 測定値の分布の標準偏差は、目標	ントの塗布後と上述 し、内面塗装ではP 定。 1ロットの大きさい 1ロット当たりので 各点の測定は5回行	送り 終す は 500 m は 500 m は 7 装 に 満た に 満た	「時に測定 E終了時に測 de とする。 t 25 点とし、 cの平し、1 ロ ただし、1 ロ	1 測定断面 当 横構 定 箇所 名 測 測 表	は 3 箇 測と ((B E E A E E E E E E E E E E E E E E E E	「 を 選	は、部材の断面	
3	3	17		法覆基材工		厚さ	t	±50	200㎡毎に1箇月	斤とし、	最低3箇所					
一般施工	共通的工種					平均厚は設計厚	以上と	する。	以上を検査孔により) 測定す	ີ る。					

章	節	条	枝番	工 種	Ì		測定項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3	4	1		一般事項		ľ	福	В	設計値以上	施工延長 50mにつき 1 箇所、延長 50		
÷л	基礎工			(切込砂利)		厚	さ	t	設計値以上	m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。	+ T	
般施工) (定			(砕石基礎工) (割栗石基礎工)		延	長	L	各構造物の規格値 による。			
				(均しコンクリート)					1-01-00		B	
3	4	3		法留基礎工		基	準 高	∇	±30	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50	, В ,	
<u>—</u>	基					ı	幅	В	-30	m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。プレキャスト製品使用の場合	$\left \stackrel{\text{D}}{\longleftarrow} \right $	
般施工	基礎工					高	さ	h	-30	は、製品寸法を規格証明書で確認する		
1						延	長	L	-200	ものとし、基準高と延長を測定。	L J h	
	<u>.</u>			rur dad Lib		++- :	villa —			全数について杭中心で測定。ただし、		D: 杭径
3	4	4	1	既製杭工			準 高	∇	±50	主教に 30. C机中心で関定。たたし、 木杭については、線的なものは 50mに	7 2 d 🔨	木杭については、軟弱
般	基礎工		2	木杭工		根	入	長		1本、点的なものは 20 本に1本測定	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	地盤での小用水路の基
般施工	工								既製杭: D/4 かつ 100 以内	するが、線的で2本並列使用となる場 合は、1本を1セット(2本)と読み	\mathbf{p}	礎に適用する。 木杭の傾斜測定は除外
						偏	心 量	d	木杭: D/3 以内。	替える。		する。
									但しφ150mm 以下は 50mm			
						傾		斜	1/100 以内		X	
3	4	5		場所打杭工		基	準 高	∇	±50	全数について杭中心で測定。		
<u></u>	基礎					根	入	長	設計値以上		$d = \sqrt{\frac{2}{v} + \frac{2}{v}}$	
般施工	從工					偏	心 量	d	100 以内		$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
1						傾		斜	1/100 以内		D	
						杭		径	[設計径(公称径)			
						17 L		土	-30]以上		 	

出来	形管理	基準							
章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3	4	6		深礎工	基準高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。		
<u></u>	基				根 入 長	設計値以上	※ライナープレートの場合はその内 径、補強リングを必要とする場合は補	d \	
一般施工	基礎工				偏心量d	150 以内	強リングの内径とし、モルタルライニ	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
工					傾 斜	1/50 以内	ングの場合はモルタル等の土留め構 造の内径にて測定。	$D \left[\left(\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right) \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \\ \bullet \end{array} \right]^{y} \left[\begin{array}{c} \bullet \\ \bullet $	
					基 礎 径 D	設計(公称径)以上 ※	ACOUNTED CAIACO	<u> x </u>	
3	4	7		オープンケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロット毎に測定。	a I	
血血	基礎工				ケーソンの長さ ℓ	-50	(は行行)以口グト毎に例だ。		
一般施工	工				〃 幅 a	-50		$\begin{array}{c c} & \downarrow & \downarrow & \downarrow & \downarrow \\ \hline t_1 & t_1 & \downarrow & \downarrow & \downarrow \\ \hline \end{array}$	
1					ッ 高さ h	-100		1 1 1 1 1 1 1 1	
					# 壁厚 t ₁ 、t ₂	-20		$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
					偏心量 d	300 以内		$u = \sqrt{x} + y$	
								l—1 .	
3	4	8		ニューマチックケーソン 基礎工	基準高 ▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量につい ては各打設ロット毎に測定。	L L	
一	基礎工			本 嵷工	ケーソンの長さ 0	-50	では自己以下ノー再に対し。	t_1 t_2 t_3 t_4	
一般施工	工				" 幅 a	-50			
					』 高さ h	-100			
					# 壁厚 t ₁ 、t ₂	-20		y	
					偏心量 d	300 以内		$d = \sqrt{x^2 + y^2} $	
							### ★ \		
3	4	9		鋼管矢板基礎工	基準高▽	±100	基準高は、全数を測定。 偏心量は、1 基ごとに測定。	₹	
般	基礎工				根 入 長				
一般施工	エ				偏心量 d	300 以内			
								$d = \sqrt{x^2 + y^2} $	
								y	
								LX d	
			l		l .	L			

	12日1年										
章	節	条	枝 番	工種		測定項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3	5	3	1	コンクリートブロックエ	基	準高	∇	±50	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2	t, to	
一般施工	石・ブ			(コンクリートブロック積工) (コンクリートブロック張工)	法長	ℓ< 3 m		-50	箇所。厚さは上端部及び下端部の2箇 所を測定。	e RI	
工	ロッ				Q.	0≥ 3 m		-100	IN E MAC	t_1	
	ク積 (張)				厚	ブロック積張	t 1	-50		$\overline{t_1}$ $\overline{t_2}$	
	エ				さ	裏 込	t 2	-50			
					延	長	L	-200		t_1	
3	5	4		緑化ブロック工	3-5-	-3 コンクリー	-トブ	ロック工に準ずる。			
一般施工	石・ブロック積(張)工										
3	5	5		石積(張)工	基	準高	∇	±50	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2	, t. ta.	
一般施工	石・ブ				法長	ℓ< 3 m		-50	箇所。厚さは上端部及び下端部の2箇 所を測定。		
工	ロッ				Q.	0≥ 3 m		-100			
	ク積				厚	石積、石張	t 1	-50			
	張				さ	裏 込 工	t 2	-50			
	エ				延	長	L	-200		mmv t ₂	
										1 	

-34 -

			枝			規格値	E (mm)									
章	節	条	平	工 種	測定項目	個々の測定値	10 個の測定値の	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘要
			宙			(X)	平均 (X10)									
3	6	5	1	アスファルト舗装工	基準高 ▽	±50										凍上抑制層に適用
_	_			(下層路盤工)	厚さ	- 45	-15	し、道路中心								するのは、厚さ及 び幅の規格値とす
般施工	般舗装工				***	F0		厚さは谷里形	•	n#(⊂]	1 固別を掘り	ついて満足し				の幅の規格値とする。
他	舗生				幅	-50			-	量に 1角	育所の生[[に加]				ょv 。 § 10 個未満の場	- 0
1	Ĭ								100111 #	4 (⊂ 1 [ε	3// V D 11 C 181					
								~_0				L 13KI/CIE	> 1 7 115	100,000/13		
	Î							定。	,	,, -,-		合は測定値の				

				枝			規格値	ī (mm)		
章	餌	前	条	(文 番	工 種	測定項目	個々の測定値	10 個の測定値の	測 定 基 準 測 定 箇 所 摘 要	
				ш.			(X)	平均 (X10)		
3	6	6	5	2	アスファルト舗装工	厚さ	-20	- 7	幅は、延長 100m毎に 1 箇所の割とし、 ・厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上 厚さは、1,000 ㎡に 1 個の割でコアー ┃の割合で規格値を満足しなければならない ┃	
		<u>.</u>			(加熱アスファルト安定	幅	-50		厚さは、1,000 ㎡に1 個の割でコアー の割合で規格値を満足しなければならない とともに 10 個の測定値の平均値 (X10) に	
般施工	般舗装工	前			処理工)				ついて満足しなければならない。	
工	装	Ħ H							ただし、厚さのデーター数が 10 個未満の場	
	1	-							合は測定値の平均値は適用しない。	
-		_							・コアー採取について 幅は、延長 100m毎に 1 箇所の割とし、 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損	
3	6	6	5	3	アスファルト舗装工	厚き	-12	-4	層は、延長 100m時に 1 固別の割とし、「個面調表等でユアー」採取により外級等に頂 厚さは、1,000 ㎡に 1 個の割でコアー 傷を与える恐れのある場合は、他の方法に	
前几	— ńл	-i			(基層工)	幅	-25		を採取して測定する。 よることができる。	
般施工	般舗装工	甫								
エ	装工	Ę								
		_								
3	6	6	5	1	アスファルト舗装工	厚き	-9	-3	幅は、延長 100m毎に 1 箇所の割とし、	
			0	1	(表層工)	-	, v	, ,	厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアー	
如	ģД				(衣僧工)	幅	-25		を採取して測定。	
般施工	般舗装工	i i						3mプロフィル		
	装工	Ę						メーター (σ) 2.4mm 以下		
		_				平 坦 性	_	2. 4 以下 直読式(足付き)		
								(σ)1.75 m以下		

			1.1.			規格値	性 (mm)			
章	節	条	枝番	工種	測定項目	個々の測定値	10 個の測定値の	測定基準	測 定 箇 所	摘要
			笛			(X)	平均 (X10)			
3	6	5	5	アスファルト舗装工	厚き	-9	-3	幅は、片側延長 100m毎に 1 箇所の割		
_	_			(歩道舗装工)	幅	-25	_	で測定。 厚さは、片側延長 200m毎に 1 箇所コ	の割合で規格値を満足しなければならない とともに10個の測定値の平均値(X10)に	
般施工	般舗装			(路肩舗装工)				アーを採取して測定。	ついて満足しなければならない。	
工	装			(取付道路舗装工)				Z DRAZ C CIMAC.	ただし、厚さのデーター数が 10 個未満の場	
	工								合は測定値の平均値は適用しない。	
									・コアー採取について	
									橋面舗装等でコアー採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法に	
									扇を与える恐れのある場合は、他の方伝に よることができる。	
_	<u> </u>	_		A BALL				厚さは各車線の中心付近で型枠据付	・厚さは、個々の測定値が10個に9個以上	
3	6	6	1	コンクリート舗装工	厚き	-10	-3.5		の割合で規格値を満足しなければならない	
前几	一 前几			(コンクリート舗装版工)	幅	-25		ルにより1測線当たり横断方向に3	とともに 10 個の測定値の平均値 (X10) に	
般施	般舗装工						コンクリートの	箇所以上測定。	ついて満足しなければならない。	
工	装工						硬化後、3mプ		ただし、厚さのデーター数が10個未満の場	
	1						ロフィルメータ	定。 平坦性は各車線毎に版縁から1mの	合は測定値の平均値は適用しない。	
					平 坦 性		ーにより 機械舗設の場合	半垣性は谷単緑母に収稼がら1 mの 線上、全延長とする。		
					平 坦 性		(σ) 2.4 mm以下			
							人力舗設の場合			
							(σ) 3 mm以下			
					目 地 段 差	:	±2	隣接する各目地に対して、道路中心線		
								及び端部で測定。		

			枝			規格値	Ė (mm)											
章	節	条	番	工 種	測定項目	個々の測定値	10 個の測定値の	測	定	基	準		測	定	筃	所	摘	要
			ш			(X)	平均 (X10)											
3	6	6	2	コンクリート舗装工	厚き	-30	-8	幅は、延長1								0個に9個以上		
_	_			(セメント安定処理工)	幅	-50		厚さは、1,0 を採取して		△ Ⅰ 個 /	り割でコアー					ければならない 均値 (X10) に		
般	般							全球収して	则Æ。			ついて満						
般施工	般舗装工															ない。 3 10 個未満の場		
	Î											合は測定						
												L (3.03/C)		V 112.1.4	.,_,,,	3		
												・コアー	採取に	ついて				
												橋面舗装	等でコ	アー採	採取に。	より床版等に損		
															場合に	は、他の方法に		
												よること	ができ	る。				
				アスファルト舗装補修工	3-6-5 一般	施工 一般舗装コ	Lに準ずる。											
_	_			(歩道舗装工)														
般	般			(路肩舗装工)														
般施工	般舗装工			(取付道路舗装工)														
	Ĭ																	

шжл									
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
3	10	6	1	土留・仮締切工	基準高▽	±100	基準高は施工延長50mにつき1箇所、 50m以下のものは1施工箇所につき		
血血	仮設工			(H鋼杭) (鋼矢板)	根 入 長	設計値以上	2箇所。		
一般施工	Ï			、 当門 ノく1/ス /			(任意仮設は除く)	[<u>/</u>]	
3	10	6	2	土留・仮締切工	削孔深さ 0	設計深さ以上	全数 (任意仮設は除く)	d 📐	
船	仮設工			(アンカー工)	配置誤差d	100	(住息収取は除く)	\(\)	
一般施工	Ï							$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
								$d = \sqrt{x} + y$	
3	10	6	3	土留・仮締切工	基準高▽	-5 0	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50		
		0	J	(締切盛土)	天端幅 W	-100	m以下のものは1施工箇所につき2		
一般施工	仮設工				法長ℓ	-100	箇所。 (任意仮設は除く)	,) w	
工	Т					100	(JENERALISTATI ()		
3	10	6	4	土留・仮締切工	基準高 ▽	-50	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50		
		U	4	(中詰盛土)	坐 宇 同 V	30	m以下のものは1施工箇所につき2		
一般施工	仮設工			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			箇所。 (任意仮設は除く)		
工	ㅗ						(ILIZINARATORIA ()		

	·								
章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測定基準	測 定 箇 所	摘要
3	10	6		立坑工	基準高▽	±30	1 施工箇所ごとに測定する。		
般	仮設工				寸法 B	±100			
般施工	工				深さ h	± 30			
								h	
								$ \leftarrow B>$	
								D	
3	10	6		立坑土工	基 準 高 ▽	±30	1 施工箇所ごとに測定する。		
一般	仮設工				砕石基礎幅 b1	-50			
般施工	Î				砕石基礎厚 t1	-30			
					底版コンクリート基準高	±30		$\begin{array}{c c} & & & \downarrow \\ \hline & & & & \downarrow \\ \hline & & & & & \downarrow \\ \end{array}$	
					底版コンクリート幅 b2	-30			
					底版コンクリート厚 t2	-10		$\begin{array}{c c} & b2 \\ \hline \downarrow & b1 \end{array}$	

		1	LL I								T T		
章	節	条	枝 番	エ	種		測	定項目	ŧ	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
4 ± ±	3 道吸	2		掘削工		基	準	高 ▽		±50	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。		
1	道路土工					幅		В		-100	基準高は道路中心線及び端部で測定。	B	
						法長		ℓ< 5 m		-200			
						Q		$\ell\! \ge 5~\mathrm{m}$	法	長 -4%			
4 土 工	3 道	3 4		路体盛土工 路床盛土工		基	準	高 ▽		±50	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。	B ₁	
工	道路土工	5		路肩盛土(二次)	施工分)	幅		B 1 , B 2		-100	園別。 基準高は道路中心線及び端部で測定。	$\frac{\mathrm{B}_2}{\sqrt{\ell_0}}$	
						法長		ℓ< 5 m		-100		0	
						Q		$\ell \ge 5 \text{ m}$	法	長 -2%			
4 ± ±	3 道路土工	6		法面整形工 (盛土部)		厚		さ t		※ −30	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。 法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。	*/* t t	
4 ± ±	3 道路土工	8		裏込工			厚	さ		設計値以上	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。		トラフ、擁壁等の裏込 に適用
4 ± ±	3 道路土工	11		凍上抑制層							3-6-5-1 アスファルト舗装工 (下層 路盤工) に準ずる		

- 41 -

	// E -2								
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
4	5	2		掘削工	基準高▽	±50	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2		
土工	河川・海				法	-200	箇所。 基準高は掘削部の両端で測定。	\frac{\rightarrow}{\frac{1}{2}}	
	海岸土工				ℓ	法 長 -4%			
4	5	3		盛土工	基 準 高 ▽	±50	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2		
土工	河川				幅 B ₁ 、B ₂	-100	箇所。		
					法 < 5 m	-100	基準高は各法肩で測定。	B ₁ ★	
	海岸土				長 ℓ ≥ 5 m	法 長 -2%		B ₂ V	
	工				l l			0 0	
								<u> </u>	
4	5	5		法面整形工 (盛土部)	厚 さ t	₩ -30	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2		
土工	河川			(mr T-bh)			箇所、法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。		
	海岸						本土初11 5v2のの物日(C地/11。	t	
	海岸土工							** t	

	/// E /-									
章	節	条	枝番	工	種	測定項目	規格値(mm)	測定基準	測 定 箇 所	摘要
5 無筋・鉄筋コンクリート	7 鉄筋工	4		組立て		平均間隔 d か ぶ り t	± φ 設計値かぶり ± φ かつ 最小かぶり以上	d = D d =	コンクリート表面 設計かぶり 最小かぶり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	注1)主 主1)主 主2) 主3) 主3) 主4) 主4) 大さいに で4) で4) で4) で4) で5) で6) で6) で6) で6) で7) で6) で6) で7) で6) で6) で7) で7) で7) で7) で7) で7) で7) で7

山木														
章	節	条	枝番	工 種		測定項目		規格値(mm)	測	定	基 準		測 定 箇 所	摘要
6	5	3		現場打コンクリート水路工	基	準 高	∇	±30			き1箇所、 施工箇所に		¢	スパン長さの標準を 9 mとした
用排	水路工				厚	さ	(T)	-20	箇所。) (/) (1	旭上卣別に	-*78 2		m e U/C
水	工					幅	(B)	-25					$T_1 \stackrel{e}{\longrightarrow} \stackrel{!}{\longleftarrow}_B T_2$	
用排水路工事					高	さ	(H)	-25					 	
争					т. г.	線のズレ	(-)	直線部 ±50					/ <u> </u>	
					中心	がり ハレ	(e)	曲線部±100						
					施	工 延	長	-0.1%						
								ただし延長 150m					1 3	
								未満-150					$ \begin{array}{cccc} T_4 & B_2 & T_5 \\ \hline \end{array} $	
					ス	パン	長	直線部 ±20						
								曲線部 ±30						
6 用排	5 水路工	4		プレキャストトラフ水路工	基	準 高	∇	±30			き1箇所、 施工箇所に			
水蚁	Ï				施	工 延	長	-200	1 施工箇所	毎				
用排水路工事													88	
6	6	3		コンクリートブロック工	基準	高 V ₁	, V 2	±75		[ね 50n	n毎に1箇所	が割合	_	
用排	護岸工			(連節ブロック) (シート)	幅	В 1	, B ₂	-75	で測定。 上記未満は	2 箇所	則定。		∉ B₁	
用排水路工事	工				法長	0<2r	1	-50					B_2	
事					Q	ℓ≧2r	1	-100					V ₁ V ₃	
								-0.1%	1 施工箇所	毎			ℓ_1 ℓ_2	
					施	工 延	長	ただし延長 150m					* *	
				A. A. A. S.				未満 -150	歩 丁延 目 5	017 0	、 も1 悠記 :	なだ 巨 こり		
6	6	5	1	多自然型護岸工 (かごマット)		準 高	∇	±50			き1箇所、 施工箇所に			
用排水路工事	護岸工			(M-C x 2) P)	法	長	Q	-100	箇所。				e Atti I t	
水路	エ				厚	<u> </u>	t	-50						
工事					延	長	L	-200					70-4-720	

- 44 -

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
6	6	5	2	多自然型護岸工	高 さ h	-100	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50	L ₁	
用	護岸工			(ふとんかご) (かご枠)	延 長 L ₁ 、L ₂	-200	m以下のものは1施工箇所につき2 箇所。		
用排水路工事	工			(ガュニギー)				h	
工事									
								L ₂	
6	6	8	1	護岸付属物工	基 準 高 ▽	±50	施工延長 50mにつき1箇所、延長 50 m以下のものは1施工箇所につき2	∠	
用排	護岸工			(じゃかご)	法 長 0<3 m	-50	箇所。	ℓ AND I t	
用排水路工事	工				ℓ ℓ ≥ 3 m	-100			
事					厚 さ t	-50		BACAMON_/	
6	6	10		柵渠工	基 準 高 ▽	±75	施工延長 100mに 1 箇所の割合で測		1 設置時の値である。
用排	護岸工			(親柱にH型鋼・コンクリー ト製品等を使用する場合)	施 工 延 長	-200	定。 上記未満は2箇所測定。		
水路	Ĭ			「我叫号を区川りる物目)					
用排水路工事								\\ <u>\</u>	
								\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
								VIII V 771	
6	8	5		現場打カルバートエ	基 準 高 ▽	±30	両端、施工継手箇所及び構造図の寸法	t ₁ a t ₂ L	
用	力				厚 さ t	-20	表示箇所。		
用排水路工事	ルバ				幅(内法) a	-30		t 3	
	 				高 さ h	±30		$\mid h \mid \mid \left(\begin{array}{c} r \\ r \end{array} \right) \mid \cdot \mid $	
争	工				延 長 L < 20m	-50	1 施工箇所毎		
					長 L ≧20m	-100			

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
6	8	6		プレキャストカルバート工		±30	施工延長 50mにつき 1 箇所、延長 50	L	
用	カル			(プレキャストボックス工) (プレキャスト パノプエ)	※ 幅 a	-50	m以下のものは1施工箇所につき2箇 所。		
水	バ			(プレキャストパイプ工)	※ 高 さ h	-30	※印は現場打部分のある場合		
用排水路工事	<u>}</u>				延 長 L	-200	1 施工箇所毎		
事	エ							h In	
								a i	
6	9	4		現場打サイホンエ	基 準 高 ▽	±50	基準高・厚さ・幅・高さについては、 施工延長 50mにつき 1 箇所測定。		
用排	サイホ				厚さ	-20	上記未満は2箇所測定。	G	
用排水路工事	ホ				幅	-20		e 4	
<u></u>	ンエ				高さ	-20			
争					中心のズレ (e)	直線部 ±50		T_3	
					(e)	曲線部 ±100		H	
					スパン延長(L)	直線部 ±20			
					ハハン 進 氏 (L)	曲線部 ±30			
						-0.1%		基準高 (V) [†] 厚 さ (T ₁ ~T ₄) 幅 (B) 高 さ (H)	
					施 工 延 長	ただし延長 150m		THE (D) H C (11)	
						未満 -150			

章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値(mm)	測 定	基	進	測	定	笛	所	摘要
6 用排水路工事	10 分水工	4		現場打分水工		高 さ 幅 厚 さ	直線部 ±20 曲線部 ±20 ±20 指定さあれた寸法の -1%または-20を 限度 100未満 -5 100~300未満 -5 300以上 -5	構造図の寸法表示	箇所を測	州定。					
6 用排水路工事	11 落差工	4		現場打落差工		6-10-4 現場打分才	、工に準ずる。								
6 用排水路工事	12 放水工	4		現場打放水工		6-10-4 現場打分力	く工に準ずる。								

					1	ī			
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 管水路工事	5 管体工	1		コンクリート管類設置工	埋設深H	指定値以上	設計図書に示された埋設深について は、施工延長概ね 100mにつき 1 箇所 の割合で測定。 上記未満は 2 箇所測定。		埋設深が示されていない時は省略する。
事					基準高 V	±30 ただし被圧地下水の ある場合 ±50	設計図書に示された基準高について は、施工延長概ね 100mにつき 1 箇所 の割合で測定。 上記未満は 2 箇所測定。	H ジョイント 間隔測定位置 V ₂ 中心線のズレ (e) 埋設深 (H)	・基準高が示されている。 ・測定は埋戻則則とないの場合と が、ゆ1,350 mm以の場合と が、ゆ1,350 mm以の場合と で質すでで変なないで、 を選がででででででででででででいる。 ・基準と関係にでのではでででででででででででいる。 ・基準と関係がいようでではできること。
					中心線のズレ e	中心線から左右に 100	直線部は延長概ね50m、曲線部は概ね10mに1箇所の割合で測定。 上記未満は2箇所測定。	ジョイント間隔 (z)	 φ300 mm以下は不要。 ただし、別途指示の ある場合は測定する こと。 複合配管の場合
					管と管の間隔	指定値以上			
					施工延長	-0.10% ただし200m未満 -200	1 施工箇所毎		
					ジョイント間隔 Z	別表アによる	ジョイント間隔、ゴム輪位置について は50mに1箇所の割合で測定。		・漏水試験が仕様書等で指示されている場合(テストバンド)は、漏水試験記録とジョイント間隔測定記録とは同一の用紙に記入する。

- 48 -

			+±						
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 管水路工	5 管体工	2	1 2	硬質ポリ塩化ビニル管布設 工 ポリエチレン管布設工	埋 設 深 H	指定値以上	設計図書に示された埋設深について は、施工延長概ね100mにつき1箇所 の割合で測定。 上記未満は2箇所測定。		・埋設深が示されていない時は省略する。
事					基 準 高 V	±50	設計図書に示された基準高について は、施工延長概ね 100mにつき 1 箇所 の割合で測定。 上記未満は 2 箇所測定。	世 基準高 (V ₁ 、V ₂) 中心線のズレ (e) 埋設深 (H)	・基準高が示されていいます時は省時は省略した。 ・測底(V1)を引いるの管底(V1)を見りいるが、。 ・測底ではととするが、。 が、は、が困での場合した。 ・基準はでででは、 で管質では、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででいる。 ででは、 でででは、 ででいる。 ででは、 ででいる。 ででは、 ででいる。 ででは、 ででいる。 ででは、 ででいる。 ででは、 ででいる。 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででいる。 ででは、 ででいる。 ででは、 ででは、 ででいる。 ででは、 ででいる。 ででは、 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 でいる。
					中心線のズレ e	中心線から左右に 120	直線部は延長概ね 50m、曲線部は概ね 10mに 1 箇所の割合で測定。 上記未満は 2 箇所測定。		・φ300 mm以下は不要。 ただし、別途指示の ある場合は測定する こと。・複合配管の場合
					管と管の間隔	指定値以上			X
					施工延長	−0.10% ただし200m未満 −200	1 施工箇所毎		
					た わ み 率	±5%	施工延長概ね50mにつき1箇所の割合で測定。 上記未満は2箇所測定。 測定は定尺管の中央部とする測定時期は管据付時(接合完了後)、管頂埋 戻時及び埋戻完了時とする。(測点間隔は50mを原則とする)	たわみ率の計算 △X/2 R×100 (%) △X=[2 R - (Dh+t)] 又は[2 R - (Dr+t)] 2 R:管厚中心直径 t:管厚	・管径 900 mm以上に適用する。 ・矢板施工の場合は管据付時、矢板引抜き時及び埋戻完了時に測定。

- 49 **-**

	, n.,	本华		1	1		T		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 管水路工事	5 管体工	3		強化プラスチック複合管布設工 ダクタイル鋳鉄管布設工	埋設深H	指定値以上	設計図書に示された埋設深について は、施工延長概ね100mにつき1箇所 の割合で測定。 上記未満は2箇所測定。		・埋設深が示されていない時は省略する。
工事					基 準 高 V	±30 ただし被圧地下水 のある場合 ±50	設計図書に示された基準高について は、施工延長概ね 100mにつき 1 箇所 の割合で測定。 上記未満は 2 箇所測定。	H ジョイント	・基準高が示されていない時は省略し後の管 ない時は省展しとの管 底(V1)を原則とするが、61,350mm以別合 が、61,350mm以別合 たは、が困難な場合した業がで場合した業がの理測定。 作業高と埋設深のは、 を連測をの場合し位と がよりにであると。 ・基準測でが同じ位選になること。
					中心線のズレ e 管 と 管 の 間 隔	中心線から左右に 100 指定値以上	直線部は延長概ね50m、曲線部は概ね10mに1箇所の割合で測定。 上記未満は2箇所測定。	ジョイント間隔 (z) Z	・ φ300 mm以下は不要。 ただし、別途指示の ある場合は測定する こと。 ・複合配管の場合
					ジョイント間隔 Z		ジョイント間隔、ゴム輪位置については50mに1箇所の割合で測定。		・漏水試験が仕様書等で指示されている場合(テストバンド)は、漏水試験記録とジョイント間隔測定記録とは同一の用紙に記入する。
					施工延長	−0.10% ただし200m未満 −200	1 施工箇所毎		
					た わ み 率	±5%	施工延長概ね 50mにつき 1 箇所の割合で測定。 上記未満は 2 箇所測定。 測定は定尺管の中央部とする測定時期は管据付時(接合完了後)、管頂埋戻時及び埋戻完了時とする。(測点間隔は 50mを原則とする)	たわみ率の計算 $\triangle X/2 R \times 100$ (%) $\triangle X = [2 R - (Dh + t)]$ 又は $[2 R - (Dr + t)]$ 2 R: 管厚中心直径 t : 管厚	・管径 900 mm以上に適用する。 ・矢板施工の場合は管据付時、矢板引抜き時及び埋戻完了時に測定。

- 50 **-**

章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 管水路工事	5 管体工	5		鋼管布設工	JIS WSP 寸 法 80 A 塗覆装方法 管外 管 字 き	G3443-1 (水輸送) G3443-2 (水輸送) A-101- 2009 (農業 へ3,500A 下面 長寿命形プラスラ 河面 エポキシ樹脂塗製 合わせ溶接継手とする。 での開削による布設工汽管、送水管及び配水管 接続部までとする。	表とする。 3。	基準高 (V ₁ 、V ₂) 中心線のズレ (e) 埋設深 (H)	・埋設深がおる。 ・埋設深がおる。 ・基準時はおる。 ・基準時は足原則といるので場合した。 ・選にでは、かは、第1、350 mm以のので場合した。 がは業頂質で大変をがまる。 ・基準は後にでいる。 では、かは、がは、がは、がは、がは、がは、がは、がは、がは、がは、がは、がは、がは、ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
					中心線のズレ e	中心線から左右に 45	直線部は延長概ね50m、曲線部は概ね10mに1箇所の割合で測定。 上記未満は2箇所測定。		とならないよう選定すること。 ・測定は管頂まで埋戻時の管頂を原則とする。
					管と管の間隔		men in indiana e imply in NAVEO		・複合配管の場合

- 51 -

章	節	条	枝番	I	種		測定	項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 管 水	5 管 体 -	5		鋼管布設工		施	I	延	長	-0.10% ただし延長 200m 未満は -200	1 施工箇所毎		
路工事	工					た	わ	み	泰	_0,0	施工延長概ね50mにつき1箇所の割合で測定。 上記未満は2箇所測定。 測定は定尺管の中央部とする測定時期は管据付時(接合完了後)、管頂埋戻時及び埋戻完了時とする。(測点間隔は50mを原則とする)		・管径 900 mm以上に適用する。 ・矢板施工の場合は管据付時、矢板引抜き時及び埋戻完了時に測定。

山木									
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
8 ダム	4 フィ	1	1	盛立工 (コアー部)	基 準 高 ▽	設計値以上	各測点について5層毎に測定。 ※外側境界線は標準機種(タンピングローラ)の場合		
	ルダム				外側境界線▽	-0 + 500			
8	4	1	2	盛立工	基 準 高 ▽	設計値以上	各測点について5層毎に測定。	<u>É</u>	
ダム	フィル			(フィルター部)	外 側 境 界 線	-0 +1,000	※外側境界線は標準機種(タンピングローラ)の場合	17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	ダム				盛 立 幅	-0 +1,000			
8 ダム	4 フィ	1	3	盛立工 (ロック部)	基 準 高 ▽	-100	各測点について盛立 5m毎に測定。		
	-ルダム				外 側 境 界 線	-0 +2,000			
8 ダム	5 基礎グ	2		ボーリングエ	深 度 L	設計値以上	ボーリング毎		
	グラウチングエ				配置誤差	±100		L	
8	6	2		コンクリートエ	基準高▽	±20	1回/1施工箇所	⊢B→	
ダ	洪				ジョイント間隔	±30			
ک	洪水吐工				厚 さ t	±20		/t ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ J フト高	
	工				幅 B	±40		」 ↓ ↓ y / 下向 t	
					リフト高さ 長 さ L	±20		┡━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	
Ц	1				文 c L	±100		2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

53

章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
9 コンクリート橋上部工	3 工場製作工	2		プレビーム用桁製作工	部材	フランジ幅 w (m) 腹 板 高 h (m) フランジの 直角度 δ(mm)	$\pm 3 \cdots 0.5 < w \le 1.0$	各支点および各支間中央付近を測定。	I 型鋼桁 w/2 → → δ	
					仮組立時	部 材 長 0 (m) 主 桁 の そ り δ (mm)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$ $-5 \sim +5 (L \leq 20)$ $-5 \sim +10$ $(20 < L \leq 40)$	原則として仮組立をしない部材について主要部材全数を測定。 各主桁について 10~12m間隔を測定。		

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
9 コ ン	4 PC	2	1	プレテンション桁購入工 (桁橋)	桁 長 L (mm)	± L/1,000	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。なお、 JISマーク表示品を使用する場合は、	断面図	
ンクリー ₁	橋工				断面の外形寸法 (mm)	±5	製造工場の発行する JIS に基づく試験 成績表に代えることができる。		
- 橋上部工					橋 桁 の そ り δ ₁ (mm)	±8		(利面図 L	
					横方向の曲がり δ ₂ (mm)	±10		δ ₁ L	
								平面図	
9 コンク	4 PC 橋工	2	2	プレテンション桁購入工 (スラブ橋)	桁 長 L (mm)	$\begin{array}{c} \pm10\cdots\cdotsL \leqq 10\mathrm{m} \\ \\ \pmL/1,000\cdots\cdots\cdots \\ \\ L>10\mathrm{m} \end{array}$	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。なお、 JIS マーク表示品を使用する場合は、 製造工場の発行する JIS に基づく試験	断面図	
IJ l					断面の外形寸法 (mm)	±5	成績表に代えることができる。	L L	
ト橋上部工					橋 桁 の そ り δ ₁ (mm)	±8		側面図	
Ī					横方向の曲がり δ ₂ (mm)	±10		平面図	

章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
9 コン	PC	3		ポストテンション桁製作工	幅 (上) a ₁	—5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。	<u>a</u> 1	
ク 11	橋工				幅 (下) a ₂	±5	桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央 部の3箇所とする。	lacksquare	
シート橋					高 さ h	+10 -5	なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づ		
上部工					桁 長 夏支間長	<pre><15m·±10 @≥15m·± (@-5) かつ-30mm以内</pre>	く試験成績表に代えることができる。 ℓ:支間長(m)	h	
					横方向、最大タワミ	0.8 @		$\begin{bmatrix} a \\ 2 \end{bmatrix}$	

章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
9	4 PC	6	1	支承工 (鋼製支承)		据 付 け 高 さ 注1)	±5	支承全数を測定。 支承の平面寸法が 300 mm以下の場合	上沓	
ンクリー	橋工					可動支承の移動可能量 注 2)	設計移動量以上	は、水平面の高低差を1mm以下とする。 なお、支承を勾配なりに据付ける場合 を除く。	√ a	
ト橋上部						支承中心間隔(橋軸直角方向)	± 5	注 1) 先固定の場合は、支承上面で測 定。	下沓 d. e 水平位置	
工						本平度 橋軸直角方向	1/100	注 2) 可動支承の遊間(La、Lb)を計測 し、支承据付時のオフセット量δ を考慮して、移動可能量が道路橋 支承便覧の規格 値を満たすこと	_ 支承板/	
						可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の相対 誤差	5	を確認する。 注 3) 可動支承の移動量検査は、架設 完了後に実施する。詳細は、道路 橋支承便覧参照。	固定側支承	
						可動支承の機能確認 注3)	温度変化に伴う移 動量 計算値の1/2以上			
									□ C1 C2 C3 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	

茸	至 食	節	条	枝番	工	種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
(コンクリート橋上部工	P(MT	С	6	2	支承工(ゴム支承)		据 付 け 高 さ 注 1) 可動支承の移動可能量 注 2) 支 承 輔直 角 方 向	±5 設計移動量以上 ±5 1/300 5 温度変化に伴う移 動量 計算値の1/2以上	支承全数を測定。 上部構造部材下面とゴム支承面との接触面及びゴム支承と台座モルタルとの接触面に肌すきが無いことを確認。 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1)先固定の場合は、支承上面で測定。 注2)可動支承の遊間(La、Lb)を計測し、支承据付時のオフセット量を考慮して、移動可能量が道路を充棄便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3)可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。詳細は、道路橋支承便覧参照。	上沓 下沓 支承板	

H-71177									
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
9 1	4 P C	7 8		架設工(クレーン架設) 架設工(架設桁架設)	全 長 ・ 支 間	_	各桁毎に全数測定。		
ンクリート	橋工				桁の中心間距離	_	一連毎の両端及び支間中央について 各上下間を測定。		
卜橋上部工					そ り	_	主桁を全数測定。		
9	4	9		床版・横組工	10-6-2 床版工に準	ずる。			
コンクリート橋上部工	PC 橋工								
9 コンクリート橋上部工	4 PC 橋工	10		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の 削 孔 長 アンカーボルト 定 着 長	設計値以上 -20 以内 かつ -1D以内	全数測定。 D:アンカーボルト径(mm)		

- BC

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
9 コンクリート橋上部工	5 プレビーム桁橋工	2		プレビーム桁製作工 (現場)	幅 a a 高 さ h h 析 長 0 支間長 横方向最大タワミ	+10	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 0:支間長(m)	h a	
9 コンクリート橋上部工	5 プレビーム桁橋工	3	1	支承工 (鋼製支承)	9-4-6-1 支承工(鋼製支承)に準ずる。			
9 コンクリート橋上部工	5 プレビーム桁橋工	3	2	支承工 (ゴム支承)	9-4-6-2 支承工(ゴム支承)に準ずる。			

	10日垤								
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
9	6	2		架設支保工(固定)	9-4-7 架設工に準	ずる。			
コンクリート橋上部工	PCホロースラブ橋工								
9	6	3	1	支承工	9-4-6-1 支承工 ((鋼製支承)に準ずる。			
コンクリート橋上部工	PCホロースラブ橋工			(鋼製支承)					
9	6	3	2	支承工	9-4-6-2 支承工 ((ゴム支承) に準ずる。			
コンクリート橋上部工	PCホロースラブ橋工			(ゴム支承)					
9	6	4		PCホロースラブ製作工	基準高 ▽	±20	桁全数について測定。		
コ	PC				幅 b	+30~-5	基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部	b	
コンクル	ホロ				厚 さ t	+20~-10	の3点、幅及び厚さは1径間当たり両	\uparrow \downarrow	
リート橋上部工	ースラブ橋工				桁 長 0	<pre></pre>	端と中央部の3箇所。 * 鉄筋の出来形管理基準について は、10-6-2 床版工に準ずる。 0:桁長(m)		

-61 -

	V E 4				1	•				1				
章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測	定差	基 準	測	定	箇	所	摘要
9 コンクリート橋上部工	7 RC ホロースラブ橋工	2		架設支保工 (固定)	9-6-2 架設支保工	(固定) に準ずる。								
9 コンクリート橋上部工	7 RCホロースラブ橋工	3	1	支承工(鋼製支承)	9-4-6-1 支承工	(鋼製支承)に準ずる。								
9 コンクリート橋上部工	7 RCホロースラブ橋工	3		支承工 (ゴム支承)	9-4-6-2 支承工									
9 コンクリート橋上部工	7 RC ホロースラブ橋工	4		R C場所打ホロースラブ製作工	9-6-4 РСжи-	スラブ製作工に準ずる	0.0							

- 62

шж	杉官埋	* +							
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
9	8	2		PC版桁製作工	9-6-4 PCホロー	スラブ製作工に準ずる	0		
コンクリート橋上部工	PC版桁橋工								
9 コンクリート橋上部工	9 PC 箱桁橋工	2		架設支保工 (固定)	9-6-2 架設支保工	(固定) に準ずる。			
9	9	4		PC箱桁製作工	基準高▽	±20	桁全数について測定。		
コンクリ	PC 箱 桁				幅 (上) a ₁	+30 -5	基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び高さは1径間当たり両		
	箱桁橋工				幅 (下) a 2	+30 -5	端と中央部の3箇所。 * 鉄筋の出来形管理基準について は、10-6-2 床版工に準ずる。	a ₁	
卜橋上部工					内 空 幅 a 3	±5	Q:桁長 (m)		
工					高 さ h ₁	+10 -5	6. 111 K (III)	h_1 h_2 h_3	
					内空高さ h ₂	+10 -5		' a ₂ '	
					析長の	<pre></pre>			

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測	定	基	準		測	定	筃	所	摘要	
9	10	2		PC片持箱桁製作工	9-9-4 PC箱桁製作	工に準ずる。					•						
コンクリート橋上部工	PC片持箱桁橋工																
9	10	4			9-4-7 架設工に準ずる	3 。											
コンクリート橋上部工	PC片持箱桁橋工			(片持架設)													

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
9 コン	11 PC	2		PC押出し箱桁製作工	幅 (上) a ₁	+30 -5	桁全数について測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央 部の3箇所とする。		
クリート	押出し箱				幅 (下) a ₂	+30 -5	* 鉄筋の出来形管理基準については、 10-6-2 床版工に準ずる。	\mathbf{a}_1	
橋上	し箱桁橋工				内 空 幅 a 3		ℓ:桁長 (m)		
-橋上部工	上				高 さ h ı	+10 -5		h_1 h_2 h_3	
					内空高さ h 2	+10		a_2	
						<u>-5</u>			
						$\ell < 15 \text{m} \cdot \cdot \cdot \pm 10$			
					桁 長 0	$\ell \ge 15 \text{m} \cdot \cdot \pm (\ell - 5)$			
						かつ-30 mm以内			
9	11	3		架設工	9-4-7 架設工に準	ずる。			
コンクリート橋上部工	PC押出し箱桁橋工			(押出し架設)					

章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
9 コ ン	12 橋	2	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	据付け高さ	±3	車道端部及び中央部付近の3点を測 定。	横軸方向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
クリー	橋梁付属物工				表面の凹凸	3	表面凹凸は長手方向(橋軸直角方向) に3mの直線定規で測って凹凸が3mm	維持修繕の場合は、既設舗装面	
- 卜橋上部工	工				仕上げ高さ	舗装面に対し 0 ~-2	以下。	据付け高: 「@」と「@の設計値」との差分 仕上げ高: 後打ちコンがある場合「@」と「®」 の差分、後打ちコンが無い場合 「@」と「©」の差分	
9 コ ン	12 橋	2	2	伸縮装置工 (鋼フィンガージョイント)	据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部において車線方向に各3点の計9点。	● 車線方向	
/ クリート	橋梁付属物工				さ 車線方向各点誤 差 の 相 対 差	3			
-橋上部工					表面の凹凸	3	表面凹凸は長手方向(橋軸直角方向) に3mの直線定規で測って凹凸が3mm 以下。	CL CL	
					歯型板面の歯咬み 合い部の高低差	2		→ A B 歯型板面の歯咬み	
					歯 咬 み 合 い 部 の 縦方向間隙 W ₁	±2	歯咬み合い部は車道端部、中央部の計 3点。	W ₂ あい部の高低差: 咬 みあい部中心A, B 点の差	
					歯咬み合い部の 横方向間隙 W ₂	±5		舗装面 女仕上げ高さ	
					仕上げ高さ	舗装面に対し 0 ~-2		あとコン	

- 66 –

	·								
章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
9 コン	12 橋梁	4		地覆工	地覆の幅 b	+20 ∼-10	1径間当り両端と中央部の3箇所測 定。		
クリー	橋梁付属物工				地覆の高さ t	+20 ~-10		b W	
卜橋上部工					有 効 幅 員 W	+30 ~ 0			
9	12 橋	5 6		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	幅 w1	+10 ~-5	1 径間当り両端と中央部の 3 箇所測 定。		
ンクリート	橋梁付属物工				幅 w2	+20 ∼-10		h 1	
下橋上部工					高 さ h1	+30 ∼-20		W_{W_1} W_3	
1					高 さ h2	+20 ~-10		W1 - W3 -	
					有効幅員 w3	+30 ~0		h 1	

章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10 鋼橋上部	3 工場製作工		1	鋳造費 (支承工(金属支承工	上・下部鋼構造物との接合ボル	孔 の 直 径 差 ボスの突起を基 ずれ 中 心 ≦1,000 mm	+2 -0 準とした孔位置の 1 以下	製品全数を測定。 *1 ガス切断寸法を準用する *2 片面のみの削り加工の場合も含む *3 ただし、ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対しては CT13 を適用する		
					ト 孔 ア	距 離 >1,000 mm	1.5 以下	*4 移動量分の遊間が確保されているのかを確認する*5 組立て後に測定する		
					アンカーボル・	リ ル 加 エ 孔 >100 mm	-1 +4 -2			
					ルト (鋳放し)	孔の中心距離*1	JIS B 0403-1995 CT13			
					センターボ	ボスの直径	+0 -1 +1			
					ボス	ボ ス の 高 さ ボ ス の 直 径	-0 +0			
				(次頁に続く)	ボス *5	ボスの高さ	-1 +1 -1			

章	節	条	枝番	工種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10 鋼 極	3 工 場		1	鋳造費 (支承工(金属支承工))		その橋軸及び橋軸直角 日の長さ寸法	JIS B 0403-1995 CT13	製品全数を測定。 *1 ガス切断寸法を準用する		
鋼橋上部	工場製作工				全移動	0≦300 mm	±2	*2 片面のみの削り加工の場合も含む *3 ただし、ソールプレートの接触 面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸 法に対しては CT13 を適用する		
					量(₀)*4	ℓ>300 mm	±0/100	*4 移動量分の遊間が確保されているのかを確認する *5 組立て後に測定する		
					組	上・下面加工仕上げ	±3			
					立高	コ ン ク リ	±3			
					さ(H)	 k 構 造 用	(H/200+3) 小数点以下切捨て			
						鋳放し長さ寸法	JIS B 0403-1995			
					普	*2、*3 鋳放し肉厚寸法	CT14 JIS B 0403-1995			
					通	*2	CT15			
					寸法	削り加工寸法	JIS B 0405-1991 粗級			
						ガス切断寸法	JIS B 0417-1979 B級			

69

章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10 鋼橋 上 部	3 工場製作工		2	鋳造費 (支承工(大型ゴム支 承工))		W, L, D≦500 mm	0~+5	製品全数を測定。 平面度:1個のゴム支承の厚さ(t)の 最大相対誤差		
部	作工				W、長さ L、	500 <w、l、d ≤1,500</w、l、d 	0~+1%	詳細は道路橋支承便覧参照	補強材	
					直 径 D	1,500 <w、l、d< td=""><td>0~+15</td><td></td><td>t L</td><td></td></w、l、d<>	0~+15		t L	
					厚	t ≦20 mm	±0.5		☐ t	
					厚さ (t)	20< t ≦160	±2.5%		$\bigvee_{\phi \; D}$	
						160< t	±4			
					相対誤差	W, L, D≦1000mm	1			
					誤差	1000mm <w, d<="" l,="" td=""><td>(W, L, D) / 1000</td><td></td><td></td><td></td></w,>	(W, L, D) / 1000			
10	3	3		桁製作工	3-	3-14 桁製作工に準ず	る。			
鋼橋上部	工場製作工									

- 70 -

	形官工									
章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10 鋼橋上部	3 工場製作工	4		検査路製作工	部材	部材長 ℓ(m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。		
10 鋼橋	3 工場	5		鋼製伸縮継手製作工	部材	部材長 W (m)	0 ~+30	製品全数を測定。	├── W ──┤ 	
鋼橋上部	工場製作工				仮組立時	組合せる伸縮装置と の高さの差 δ 1 (mm) フィンガーの食い違い δ 2 (mm)	設計値 ±4 ±2	両端部および中央部付近を測定。	(実測値)	
10 鋼橋上部	3 工場製作工	6		落橋防止装置製作工	部材	部材長 ℓ(m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。		
10 鋼橋上部	3 工場製作工	7		鋼製排水管製作工	部材	部材長 ℓ (m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。		
到橋上部 10	3 工場製作工	8		橋梁用防護柵製作工	部材	部材長 ℓ(m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。		

- 11 -

章	節	条	枝番	工 種	区分	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10 鋼橋上部	3 工場製作工	12		アンカーフレーム製作工	仮組立時	上面の水平度 δ 1 (mm) 鉛直度 δ 2 (mm) 高 さ h (mm)	b / 500 h / 500 ±5	軸心上全数測定。	$\begin{array}{c c} & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\$	b:ボルト間隔 (mm) h:高さ (mm)
10 鋼橋上部	3 工場製作工	13		工場塗装工	3-3	3-15 工場塗装に準ず	పే.			
10 鋼橋上部	3 工場製作工	14		仮設材製作工	部材	部材長 ℓ(m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。		

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(nm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10 鋼橋上部	4 鋼橋架設	4 5		架設工 (クレーン架設) (ケーブルクレーン架設)	全 長 (L) 支間長 (Ln)	$\pm (20 + L/5)$ $\pm (20 + Ln/5)$	各桁毎に全数測定。	単径間の場合 多径間の場合	
	工	6 7 8		(ケーブルエレクション架設) (架設桁架設) (送出し架設)	通 り	$\pm (10 + 2 L/5)$	L: 主桁・主構の支間長(m)	扩析	
		9		(トラベラークレーン架設)	そり	± (25+ L/2)	主桁・主構を全数測定。 L: 主桁・主溝の支間長(m)	δ L	
					※主桁、主構中心間距離B(m)	$\pm 4 \cdots B \le 2$ $\pm (3 + B/2) \cdots B > 2$		B H	※は仮組立検査を実施 しない工事に適用。
					※主桁の橋端にお ける出入差δ(mm)	±10	どちらか一方の主桁(主構) 端を測定。	δ ////////////// 注 ////////////////////	
					※主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	3+h/1,000	各主桁の両端部を測定。 h:主桁・主構の高さ(mm)	$\delta = h$	
					※現場継手部の隙間 δ_1 、 δ_2 (mm)	±5	主桁、主構の全継手の $1/2/e$ 測定。 δ_1 、 δ_2 のうち大きいもの なお、設計値が 5 mm以下の場合は、隙間の許容範囲の下限値を 0 mm とする。 (例:設計値が 3 mm の場合、隙間の許容範囲は 0 mm ~ 8 mm)。	$\begin{array}{c c} \delta_1 \\ \hline \vdots \\ \delta_2 \end{array}$	

- 73 -

章	節	条	枝番	I.	種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10 鋼橋上部	節 4 鋼橋架設工	条 10	技番	支承工 (鋼製支承)		据 付 け 高 さ 注 1) 可動支承の移動可能量 注 2) 支 承 中 心 間 隔 (橋軸直角方向) 水平度 橋軸 直 角 方 向 可動支承の橋軸方向 可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の相対 誤差	±5 設計移動量以上	測 定 基 準 支承全数を測定。 B:支承中心間隔(m) 支承の平面寸法が300 mm以下の場合は、水平面の高低差を1 mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1) 先固定の場合は、支承上面で測定する。 注2) 可動支承の遊間(La、Lb)を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。詳細は、道路橋支承便覧参照。	測 定 箇 所 Le	摘要
						可動支承の機能確認 注 3)	温度変化に伴う移動量 計算値の1/2以上		□ c1 c2 c3 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	

- 74

章	節	条	枝番	工	種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10 鋼橋上部	4 鋼橋架設	10	2	支承工 (ゴム支承)		据 付 け 高 さ 注1)	±5	支承全数を測定。 B:支承中心間隔(m) 上部構造部材下面とゴム支承面との 接触面及びゴム支承と台座モルタル	上沓	
部	亲 設 工					可動支承の移動可能量 注 2)	設計移動量以上	との接触面に肌すきが無いことを確 認。		
						支承中心間隔(橋軸直角方向)	± (4+0.5×(B- 2))	B:支承中心間隔(m) 支承の平面寸法が300m以下の場合 は、水平面の高低差を1mm以下とする。	d. e 水平位置	
						橋 軸 方 向橋 軸 直角方向	1/300	なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注 1) 先固定の場合は、支承上面で測定する。	支承板/ 	
						可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の相対 誤差	5 温度変化に伴う移	注 2) 可動支承の遊間 (La、Lb) を計測 し、支承据付時のオフセット量 δ を考慮して、移動可能量が道路橋 支承便覧の規格値を満たすことを 確認する。 注 3) 可動支承の移動量検査は、架設完	固定側支承	
						可動支承の機能確認 注 3)	画度変化に円 779 動量 計算値の 1 /2 以上	任30円動文本の移動単板査は、朱設元 了後に実施する。詳細は、道路橋 支承便覧参照。	. ! !	
									信 (c1 (c2 (c3)	
									固定側支承」。	

章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
早	即	未	番	4	任里	例足項目			例に固り	10年 安
10 鋼糖斗部	5 橋梁現場塗装工	з		現場塗装工		塗 膜 厚	平均値は、目標塗 膜厚合計値の 90%以上。 b. 測定値の最小値 は、目標塗膜厚合	1ロットの大きさは 500 ㎡とする。 1ロット当たりの測定数は 25 点とし、 各点の測定は 5回行い、その平均値を その点の測定値とする。ただし、1ロットの面積が 200 ㎡に満たない場合は		
10 鋼橋上部	6 床版工	2		床版工		基準高▽		基準高は、1径間当り2箇所(支点付近)で、1箇所当り両端と中央部の3点、幅は、1径間当り3箇所、厚さは		
上部	上					床版の幅 b	+30 ~ 0	型枠設置時におおむね10㎡に1箇所 測定。(床版の厚さは、型枠検査をもって代える)		
						床版の厚さ t	+20 ∼-10	.,		
						鉄筋の有効高さ	±10	1径間当り3断面(両端及び中央)測 定。		
						鉄筋のかぶり	設計値以上	1 断面の測定箇所は断面変化ごと1箇 所とする。		
						鉄 筋 間 隔		1径間当り3箇所(両端及び中央)測定。		
						(上記、鉄筋の有効 高さがマイナス の場合)		1箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲を測定。		

- 00

章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測	定	基	準	測	定	笛	所	摘要
平	即	术						<u>Æ</u>			側		酉	ולו	16 安
10 鋼橋上部	7 橋梁付属物工	2	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	9-12-2-1 伸縮装[置工(ゴムジョイント	、)に準ずる。								
10 鋼橋上部	7 橋梁付属物工	2	2	伸縮装置工 (鋼フィンガージョイント)	9-12-2-2 伸縮装	置工(鋼フィンガージ	ョイント)に準	ぎる。							
10 鋼橋上部	7 橋梁付属物工	3		落橋防止装置工	9-4-10 落橋防止装	置工に準ずる。									
10 鋼橋上部	7 橋梁付属物工	5		地覆工	9-12-4 地覆工に準	ずる。									

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
10	7	6		橋梁用防護柵工	9-12-5 橋梁用防護	柵工に準ずる。	1	,	
鋼橋上部	橋梁付属物工								
10	7	7		橋梁用高欄工	9-12-6 橋梁用高欄	工に準ずる。			
鋼橋上部	橋梁付属物工								
10 鋼	10 道数	3		踏掛版工	ュ 基準高 ▽	±20	1箇所/1踏掛版		
鋼橋上部	道路付属施設工				クターターをおの長さ	±30	1箇所/1踏掛版		
	設工				各部の厚さ	±20	1箇所/1踏掛版		
					ラ バ 各 部 の 長 さ l	±20	全数		
					シ ^コ 厚 さ	_			
					アン中心のずれカー	±20	全数		
					ポ ル ト アンカー長	±20	全数		

- 8

章		l T				1		-				
	節	条	枝番	エ	種		測定項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
11	5	9		橋台躯体工		基	準 高	∇	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。	W ₂ W ₁ W ₂	∇ : 沓の位置 ℓ_1 、 ℓ_2 は、 $11-2$ の測
橋梁下	橋台工					橋台	の天端長	ℓ_1	-50	南、その他は「仏衣小園所。」 箱抜き形状の詳細については、「道路橋	$\begin{array}{c c} & & & & & & & & & & \\ & & & & & & & & $	定箇所の図に準ずる。
下	도					橋台	の敷長	Q 2	-50	支承便覧」による。	$\begin{array}{c c} h_2 & \hline \\ \hline \end{array}$	
部工						橋台	の天端幅 (橋軸方向)	W 1	-10	胸壁間距離 ℓ	t T t	
						橋台	の天端幅 (橋軸方向)	W 2	-10	★	W_3 W_3	
						橋台	の敷幅 (橋軸方向)	W 3	-50		$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
						橋台	の高さ	h 1	-50		$oxed{h_1} oxed{h_1} oxed{h_1}$	
						胸壁	の高さ	h 2	-30		It I t	
						控 壁	きの厚さ	t	-20		\mathbf{w}_3 \mathbf{w}_3 \mathbf{w}_3 \mathbf{U}_3	
						胸壁	壁間距離	Q	±30		(C L1 →	
						支間	長及び中心線	の変位	±50			
						支承部アン	計 画	高	+10 ~-20	支承部アンカーボルトの箱抜き規格値 の平面位置は沓座の中心ではなく、ア		
							平面化	立 置	±20	ンカーボルトの箱抜きの中心で測定。	←	
						カーボ	アンカーボ の 鉛 [ルト孔 直 度	1/50以下	アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを 橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切っ	中心線の変位 (a1:橋軸直角方向)	
						ルトのか				た2隅で計測。	(a2:橋軸方向) a1 → ¦← → ¦←	
						箱抜き規格値				平面位置 平面図 —— : 実際		
						格値				: 天家 :: 設計	アンカーボルト孔の鉛直度: 実際 新面図 平面図: 設計	

- 67

				1						ı	T	
章	節	条	枝番	エ	種		測定項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
11 橋梁下部工	6 RC 橋脚	10	1	R C 橋脚躯体: (張出式) (重力式) (半重力式)	I.	基	準 高	∇	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については、「道路橋 支承便覧」による。	$\stackrel{\mathbf{W}_{1}}{\longrightarrow} \stackrel{\ell_{1}}{\longleftarrow}$	
部	脚工			(千里万式)		橋脚	の天端長	0 1	-50			
工						橋脚	の敷長	Q 2	-50	横脚中心間距離 ℓ		
						天	端 幅 (橋軸方向)	W 1	-20	支間長	$\begin{array}{c c} & \downarrow & \downarrow \\ \hline & \downarrow \\ \hline & \downarrow & \downarrow \\ \hline &$	
						敷	幅 (橋軸方向)	W 2	-50		$ \xrightarrow{\nabla} \overset{\mathbf{W}_1}{ } \xrightarrow{\boldsymbol{\ell}_1} $	
						橋脚	の高さ	h	-50			
						厚	さ	t	-20		h	
						橋脚	中心間距離	Q	±30		I t	
						支間	長及び中心線の	つ変位	±50		$\begin{array}{c c} & & & & \\ \hline & & & & \\ \hline & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ & &$	
						支承部ア	計 画	高	+10 ∼-20	支承部アンカーボルトの箱抜き規格値 の平面位置は沓座の中心ではなく、ア ンカーボルトの箱抜きの中心で測定。		
						/ンカーボ	平 面 位	置	±20	アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを		
							アンカーボ/ の 鉛 直		1/50以下	橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。	中心線の変位 12 (a1:橋軸直角方向) (a2:橋軸方向)	
						ルトの箱抜き規格値				平面图 : 突膝 : 没粉 : 没粉	al	

- 080 -

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
11 橋 涇	6 RC	10	2	R C 橋脚躯体工 (ラーメン式)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については、「道路橋	a ₁	
橋梁下部工	橋脚工				橋脚の長さ ℓ	-20	支承便覧」による。	h	
					橋脚の幅 a 1	-20	橋脚中心間距離 ℓ	d_3	
					橋脚の基礎幅 a 2	-20	支間長		
					橋脚の高さ h	-50		$\left(\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
					橋脚中心間距離 0	±30		$\begin{array}{c c} & & & \\ \hline \\ a_2 & & \\ \hline \\ a_2 & & \\ \hline \\ CL & \\ \hline \\ LL & \\ \hline \\ CL & \\ \hline \\ LL & \\ \hline \\ CL & \\ \\ CL & \\ \hline \\ CL & \\ \hline \\ CL & \\ \hline \\ CL & \\ CL & \\ \hline \\ CL & \\ CL & \\ \\ CL & \\ CL & \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ $	
					厚 さ d ₃	-20			
					支間長及び中心線の変位	+50			
					支承計画高	+10 ~-20	支承部アンカーボルトの箱抜き規格値 の平面位置は沓座の中心ではなく、ア	(a1:橋軸直角方向) (a2:橋軸方向) 中心線の変位	
					ア 平 面 位 置	±20	ンカーボルトの箱抜きの中心で測定。 アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを	al A	
					ボ アンカーボルト孔の ル 鉛 直 度	1 / 50 13 5	橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。		
					の箱抜き規格値		平面図 : 実際 : : : : : : : : : : : : : : : : :	アンカーボルト孔の鉛直度 実際 野面図 平面図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

- 81 -

										1		,
章	節	条	枝番	エ	種		測定項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
11 橋梁下部工	6 RC 橋脚工	11		刃口金物製作工		刃	口 高 h (m)	さ	$\pm 2 \cdots h \le 0.5$ $\pm 3 \cdots 0.5 < h \le 1.0$ $\pm 4 \cdots 1.0 < h \le 2.0$	図面の寸法表示箇所で測定。	h	
	工					外	周 L(m)	長	± (10+L/10)	Litt Marie Co. L. North of Miles Co. D. Villa sha		Veneza V. W. Inter V.
12	4	8		床版(堰体)工		基	準 高	V	±30	構造図の寸法表示箇所を測定。		1 頭首工は、数年に わたり工事を実施す
頭	可						幅		天 端 幅 -30			る場合が多く、単年
頭首工	可動(固定)堰本体工					厚		さ	導流壁等 -30			度工事出来形として
	定					高		さ	導流壁等 -30			は、年度区分により 出来形とするため、
	堰木					長		さ	導 流 壁-100			出来形測定は、構造
	体					, ,			.,			図寸法標示箇所及び
	1.											出来形が確認できる
												位置及び監督員の指 示する箇所を測定。
												2 測定位置は現場に
												ペンキ等でマーキン
												グするほか、写真で
												も確認できるように しておくとよい。
												3 基準点(B・M、及
												び仮B・M等)につい
												て平面図等に位置及 び標高 (或は基準高)
												等を記入した図面を
												作成する。
												4 関係諸法規の規定 により施工した工事
												部分については特に
												注意して、出来形測
												定を行い、同時に写 真撮影も行う。
												呉1取形 も11 フ。
	<u> </u>											

-82

	764														
章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘要
12	4	9		堰柱工	12-4-8 床版(堰体)工に準ずる。	1								
頭首工	可動(固定)堰本体工														
12	4	10		門柱工	12-4-8 床版(堰体	ンエに準ずる。									
頭首工	可動(固定)堰本体工														
12	4	11		ゲート操作台工	12-4-8 床版(堰体)工に準ずる。									
頭首工	可動(固定)堰本体工														

章														
早	節	条	枝番	エ	種		測定項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測	定	箇 所	摘 要
12	4	12		水叩 (エプロン)	エ	基	準 高	V	±30	構造図の寸法表示箇所を測定。				1 頭首工は、数年に
頭首工	可動						幅		-60					わたり工事を実施す る場合が多く、単年
토	勁(固定)堰本体工					厚		さ	-30					度工事出来形として は、年度区分により
	型 堰·					高		さ	-30					出来形とするため、 出来形測定は、構造
	本体					長		さ	-100					図寸法標示箇所及び
	I													出来形が確認できる 位置及び監督員の指
														示する箇所を測定。
														2 測定位置は現場に
														ペンキ等でマーキン グするほか、写真で
														も確認できるように
														しておくとよい。 3 基準点(B・M、及
														び仮B・M等)につい
														て平面図等に位置及 び標高(或は基準高)
														等を記入した図面を
														作成する。 4 関係諸法規の規定
														により施工した工事
														部分については特に 注意して、出来形測
														定を行い、同時に写
														真撮影も行う。
12	4	13		洪水吐工		12-4	4-8 床版	(堰体) 工に準ずる。					
	可						21.70	. —						
頭首工	動台													
	回定)													
	堰木													
	(固定)堰本体工													
	1													

| | 84 |

	10 日 理													,
章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測定	基	準	測	定	筃	所	摘要
12	4	14		土砂吐工	12-4-8 床版(堰体	エ) 工に準ずる。	•							
頭首工	可動(固定)堰本体工													
12	4	15		取付擁壁工	12-4-8 床版(堰体	エ) 工に準ずる。								
頭首工	可動(固定)堰本体工													
12	5	1		一般事項 (異形ブロック)	基準高 V	±150	基準高については 1箇所の割合で測		積 100 ㎡に					
頭首工	護床工			(共形) ロック)	面積	-0.2%	上記未満は2箇所							
13	3	5		本体工	5-7-4 組立てに準	ずる。	1			•				
機場下部	機場本体工													

章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
14	6	7		場所打擁壁工	基準高 ▽	±50	施工延長 50mにつき 1 箇所、50m以下		
道路	擁				幅 a	-30	のものは1施工箇所につき2箇所。	a, a, a, a, a,	
路	壁工				高 さ h < 3 m	-50			
					高 さ h ≧ 3 m	-100			
					控壁の厚さ t	-20			
					裏 込 厚 さ	-50		a ₂ a ₂	
					延 長 L	-200	1施工箇所毎		
14 道 路	6 擁 壁	8		プレキャスト擁壁工	基 準 高 ▽	±50	施工延長 50mにつき 1 箇所、50m以下 のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
ьц	主				延 長 L	-200	1 施工箇所毎		
				LN76 L Bb-			Manual Francisco		
14	6	9		補強土壁工	基準高▽	±50	施工延長 50mにつき 1 箇所、50m以下 のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
道路	擁 壁 工				高 さ h < 3 m	-50		→	
	工				高 さ h ≧ 3 m	-100		T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	
					鉛 直 度 △	±0.03 h かつ±300 以内		h h h	
					控 え 長 さ (補強材の設計長)	設計値以上		/ETE	
					延 長 L	-200	1施工箇所毎		
14 道 路	9 排水構造物工	3	1	側溝工 (素掘側溝)	基準高 V	±100	基準高については、標高が示されている場合、施工延長50mにつき1箇所の割合で測定。	B ₁	
	造物				幅 B ₁ B ₂	- 75	幅、高さについては、断面形と合わせ て施工延長 50mにつき 1 箇所の割合	Н	
					高 さ H	— 75	で測定。	B_2 V	
	(小型水路工)				施工延長	-0.2% ただし延長200m 未満-400	1 施工箇所毎	基準高 (V) 幅 (B ₁ 、B ₂) 高 さ (H)	

086

章 14	節 10	条	枝番	工 種	湘		規格	値 (mm)										
	10				12/1	定項目	個々の測定値 (X)	10 個の測定値 の平均(X10)	測	定	基	準		測	定	筃	所	摘要
道	路	3		凍上抑制層 路盤工 (砂利道路盤工)	基達	準高 ▽	±50	_	延長 50m毎 中心線およて			合とし、道路	の割合	で規格	値を清	は足し7		本線下層路盤及 び凍上抑制層(厚 さ及び幅)は
路	盤工			(歩道路盤工) (取付道路)	厚	t < 15 cm	-30	-10	て測定。			:掘り起こし	ただし	、厚さ	のデー	ター数	ば 10 個未満の	3-6-5-1 アスファ ルト舗装工 (下層
	4			(装工路肩路盤工)	さ	t≧15 cm	- 45	-15	取付道路は、	500 m	iに1筐	 新所。	場合は	測定値	[の平均	値は近	箇用しない。	路盤工)による。
						幅	-100	_	延長 100m角	に1箇	前所の害	削合で測定。						
14 道 路	11 舗装工	3	1	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定 処理工)	3-0	6-5-2	アスファルト舗装		√卜安定処理Ⅰ	()に準	ずる。							

山木																	
章	節	条	枝番	工 種	測定項目		値 (mm) 10 個の測定値の 平均 (X10)	測	定	基	準	泪	定	筃	所	摘	要
14 道 路	11 舗 装 工	3	2	アスファルト舗装工 (基層工)	3-6-5-3	アスファルト舗装	工(基層工)に準ず	პ.									
14 道 路	11 舗 装 工	3	3	アスファルト舗装工 (表層工)	3-6-5-4	アスファルト舗装	工(表層工)に準ず	る。									
14 道 路	11 舗 装 工	3	4	アスファルト舗装工 (歩道舗装工) (路肩舗装工) (取付道路舗装工)	3-6-5-5	アスファルト舗装	工歩道舗装工)(路	S肩舗装工)(取	付道路籍	舗装工)	に準ずる。						
14 道 路	11 舗 装 工	4	1	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版 工)	3-6-6-1	コンクリート舗装	工(コンクリート舗	i装版工)に準	ずる 。								
14 道 路	11 舗 装 工	4	2	コンクリート舗装工 [上層路盤工(セメント 安定処理工)]	3-6-6-2	コンクリート舗装	工(セメント安定処	L理工)に準ず	3.								
14 道路	11 舗装工	7		路面切削工	厚さ t 幅 w	-7 -25	-2 -	厚さは 40mf 準高の差で算 測定にまする。 対した。 がある。 がある。 がでする。 がで方でである。 がで方法でる。 とができる。 とができる。	道出する。 道中心線 満の場合 間隔、	。 、車道: ・は、2 ヶ 測点数 [;]	端及びその - 所/施工箇 を変えるこ	t T	- 現舗	(L) 	- - -		

| | | |

H-71471	9日理													
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測定	基	準	測	定	筃	所	摘要
14 道 路	13 防護柵工	3	1	防護柵工 (ガードレール)	3-3-11-1 路側防	隻柵工(ガードレール)	に準ずる。							
14 道 路	13 防護柵工	3	2	防護柵工 (ガードケーブル)	3-3-11-2 路側防	隻柵工(ガードケーブ)	ル)に準ずる。							
14 道 路	13 防護柵工	4		防止柵工 (ガードパイプ立入防止柵)	3-3-10 防止柵工(ガードパイプ立入防止	:柵)に準ずる。							
14	15	3		縁石工	3-3-8 縁石工に準	 ずる。								
道路	道路付属施設工													
14	15	4		区画線工	3-3-12 区画線工に	準ずる。								
道路	道路付属施設工													

章	節	条	枝番	工 種	測	定項目	規格値(mm)	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘 要
15 客土	_	1 -		土取場	採土量	土壤採取補償客土	±5%	全体の中間時 小規模(10,0 終時のみとす)00 ㎡未							複数工区にまたがる場合については、 別途特記仕様書に示す。
						土砂購入客土	設計土量以上	土壌採取補償 土壌購入土取 確認出来ない 搬出台数の約 に3台は、ト 測)	x場にお >場合は <計で確	いて、 、ダン 認する	採取土量が プトラック 。(1000 台					採土量の確認は直接測定を基本とするが、土砂購入の場合、販売業者の土 取場状況によることから、搬出伝票若 しくは台数確認資料で行う。
						土壌採取補償客土	_	搬入前に1回 土質等に変化 度実施。		た場合	は、その都					抜坪試験方法については、農業土木工 事施工管理基準 VI『参考』2-19「客 土工事の抜坪試験」による。
					抜 坪 試 験	土砂購入客土	_	搬入前1回 土質等に変化 度実施	(があつ)	た場合	は、その都					抜坪試験方法については、農業土木工 事施工管理基準 VI『参考』2-19「客 土工事の抜坪試験」による。 抜坪試験が出来ない場合については、 搬出前に原位置試験の試験結果によ ることが出来る。
15 客土	_	5 大運搬		運搬土量	運	挺搬土量	設計土量以上	各ほ場ごとに	-測定							ダンプ台数管理による。 (当り積載量×搬入台数=運搬土量) ほ場搬入時、小運搬が必要な場合は別途特記仕様書で明示する。

章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定	箇 所	摘要
15 客 土	3 客 土	6 小運搬	放下整	放下整理		配置	_	_			施工計画による。
		搬	整理			厚さ	指定厚さの-20% 以内で、平均値 は指定厚さを下 回らない。				平均値は1団地または、1ほ場の出来 形平均値である。
						施工面積	1 面積 (1 団地当たり) -0.5%	水田については、水張面積との対比と する。 畑地については、放下整理面積とする。			光波測定による倍面積計算簿を算出する。 ※設計図書に施工面積が示されている場合は省略することができる。
15 客 土	3 客土	7 撹拌工		撹拌		施工面積	1 面積 (1 団地当たり) -0.5%	畑地については、放下整理面積とする。			光波測定による倍面積計算簿を算出する。 ※設計図書に施工面積が示されている場合は省略することができる。
						施 工 深	設計深の-10%以 内で平均値は設 計深を下廻らな い。	ha 当たり2点を測定する。 lha 未満のほ場については、1点とす る。			平均値は1団地または、1ほ場の出来 形平均値である。

※施工面積の省略できる場合とは、起工測量時に面積が確認されたものが対象で、それ以外については、工事監督員と協議して進めること。

ш ж л						,				,
章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
16 暗渠排水	3 暗渠排水工	1		暗渠排水工 (吸水渠工) (集水渠工) (連絡渠工)		掘削深疎水材の高さ	±50	水 田 汎用田 1線につき上・中間・下流の3箇所を測定。ただし、1線の長さが100m未満のときは、上・下流の2箇所を測定。また、集水渠に接煙。また、集水渠に接煙。また、集水渠に接煙。また、集水渠に接煙。また、集水渠に接煙。また、集水渠に接煙。また、集水渠に接煙。 測定は、半数以上。 畑 地 草 地 帯できる。 調定は、半数以上。	H_1 H_2 H_3 h_2 $mx k k A$ $mx k k B$ $mx k k B$	掘削深は規格値内でかつ逆勾配であってはならない。 規格値は、施工計画の掘削深との対比とする。
						施工延長	-1,000	各渠毎に測定。 測定は吸水渠は半数以上、集水渠・連絡渠は全線とす る。		
						吸水渠間隔	±750	任意の場所で1点を測定。 測定はほ場配線数の1/4以上とする。		
16 暗渠排水	3 暗渠排水工	1	1	暗渠排水工 (補助暗渠工))	16-3-1暗渠排水	(工(吸水渠工)(集水	渠工) (連絡渠工) に準ずる。		
16	3	1	2	暗渠排水工		延長	-500	全延長を測定。		
暗渠排水	暗渠排水工			(付帯明渠工))	基 準 高	±100	延長 50m毎に測定。ただし最低3ケ所(起点、中間、 終点)測定。		
那水	排水					敷幅	± 100	起点、中間、終点の3箇所を測定。		
	工					掘 削 深	深さの±10%	起点、中間、終点の3箇所を測定。		基準高が明示されて いない場合に適用。

章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値(mm)	測 定	基	準	測	定	筃	所	摘要
16 暗渠排水	3 暗渠排水工	1	3	暗渠排水工 (捕水暗渠工)		暗 原 の 場 合	・		準ずる。						
						明渠の場合									

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘要
17	5			7-5 管水路工事	管体工に準ずる										
畑かん施設工事	管体工														

章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(mm)	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘要
18	5			7-5 管水路工事	管体工	上に準ずる										
営農飲雑用水施設工事	管体工															

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
19 農用地・草地工事	3 農用地整備工	1		基盤整地 (簡易整地)	施工基面高	全測定箇所±10 cm 以内でかつ施工誤 差の平均値は±5 cm 以下 (参考値)	40mメッシュ1点の割合、もしくは代表的な断面上で 40mメッシュ同等箇所で施工基面高を測定する。 最低測定箇所数は面積に拘らず2点以上とする。		仕上がり高は規格値内 であること。 規格値は設計値との対 比とする。 現場条件に応じて規格 値等を決める場合は、 監督員との協議によ る。
19 農用地・草地工事	3 農用地整備工	2		改良山成工	層 厚 調 整	勾配指定の場合 +1.5% 標高指定の場合 ±300	設計勾配変化毎、縦横断方向に測定。 但し、ha 当り最低 6 箇所以上測定。 標高指定点及び 40mメッシュ 1 点の 割合で標高測定。		測定は基盤切盛完成時 とする。 本項の規定は、原則と して切土部のみ適用す る。 盛土部については参考 とする。
事					表 土 厚 (仕上り厚さ)	設計厚の-20%以 内で、平均値は設計 厚さを下廻らない。	1 ha まで 2 点を測定し、以降 1 ha 増え るごとに 1 点追加する。 ただし 1 ほ場 0.5ha 未満の場合は、 1 ほ場 1 点測定。	T就孔	施工前に、設計表土厚 が確保できるか現況表 土厚を確認する。
					施工面積	1 面積 (1 団地当たり) -0.5%			光波測定による倍面積 計算簿を提出する。
19 農 用 地	4 農用地造成工	4		畑面処理工	耕 起 深	設計耕起深(H)の -10%以内で、平均 値は設計耕起深を下 廻らない。	ただし1ほ場の最大は5点とする。	Н	平均値は1団地または、1ほ場の出来形平均値である。
・草地工事	造成工				土壤改良投入量	設計投入量以上	各ほ場ごとに測定。		空袋の確認をもってほ 場に投入された資材の 出来形とする。 ただし、納品書等によ り袋数が確認できる場 合は省略することがで きる。
					施工面積	1 面積、1 団地当たり -0.5%			光波測定による倍面積 計算簿を提出する。

90

章	節	条	枝番	工	種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
19 農 用 地	4 農 用	5		改良山成工			勾配指定の場合 +1.5%	設計勾配変化毎、縦横断方向に測定。 但し、ha 当り最低 6 箇所以上測定。		測定は基盤切盛完成時 とする。 本項の規定は、原則と
党地・草地工事	農用地造成工					層 厚 調 整	標高指定の場合 ±300	標高指定点及び 40mメッシュ1点の 割合で標高測定。		して切土部のみ適用する。 盛土部については参考 とする。
事						表 土 厚 (仕上り厚さ)	設計厚の-20%以 内で、平均値は設計 厚さを下廻らない。		T試孔	施工前に、設計表土厚 が確保できるか現況表 土厚を確認する。
						施 工 面 積	1 面積 (1 団地当たり) -0.5%			光波測定による倍面積 計算簿を算出する。
						耕 起 深	設計耕起深(H)の -10%以内で、平均 値は設計耕起深を下 廻らない。	ただし1ほ場の最大は5点とする。	Н	平均値は1団地または、1ほ場の出来形平均値である。
						土壤改良投入量	設計投入量以上	各ほ場ごとに測定。		空袋の確認をもってほ 場に投入された資材の 出来形とする。 ただし、納品書等によ り袋数が確認できる場 合は省略することがで きる。

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
章 19 農用地・草地工事	節 5 草地整備工	条 1	枝番	起伏修正工(Ⅰ)	19-4-4 畑面処理工 不 陸 均 し 牧 草 の 生 育	に準ずる。	測 定 基 準 施工管理記録様式 (59) による。 ・ほ場毎に 1 箇所測定し、その全個体数のその値とする。	測定位置 (下図参照) ほ場ABCDにおいて、相対する2辺の中点を 結ぶ2直線 (EG, FH) の交点0、及び	1 箇所は 25cm2 (5cm× 5cm) 区画。また、1 区 画当たりの個体数を記
					牧 草 の 生 育イネ科発芽個体数(抜 根)	4本以上 ※現場条件により、 100cm2(10cm×10cm)区画に15本以上と して実施しても良 い。	・ほ場毎に1箇所測定し、そのその値とする。	EO, FO, GO, HO それぞれの中点4箇所の計5箇所のうち、任意の点とする。(工事監督員が指定する箇所) A E B C	調査時期については播 種施工後30~40日間を 標準とするが天候や播 種時期に応じて工事監 督員と協議して決定す ること。 1箇所は25cm2 (5cm× 5cm) 区画。 調査時期については播 種施工後30~40日間を 標準とするが天候や播 種時期に応じて工事監 督員と協議して決定す ること。
19 農用地・草地工事	5 草地整備工	2		起伏修正工(Ⅱ)	19-4-5 改良山成工 牧草の生育については		E工(I)に準ずる。		

- 86

H-71471	汐官埋																		
章	節	条	枝番	工 種	測	定項	目	規格	値 (mm)	測	定	基	準	i	測 ;	定	筃	所	摘要
19	6	1		草地造成工(I)	19-4-	4 畑面	1処理工	に準ずる。	ı					,					•
農用地	草地造成工									施工管理語	己録様式	(59) 1	こよる。						
・草地工事	成工				不			5%以内 cm以上かい。	が全体の でかつ 10 出現しな										
				Hard Mr. Dom. (p.)	-					E工 (I) {	こ準ずる	0							
19	6	2		草地造成工(Ⅱ)				に準ずる。											
農用地・草地工事	草地造成工									正工(I)(こ準ずる	0							
19	7	1		暗渠排水工	16-3-	1 暗導	長排水工	に準ずる。	ı										
農用地・草地工事	暗渠排水工																		
19 農用地	10 石礫除去工	1		石礫除去工	除	鮗 層	深	Ø − 10 %	。以内で平 设計施工深	概ね ha 当 ただし 0.5					000	T fa	ئىم - ئىمىمەر	/	
	去上							1	面積										光波測定による倍面積
草地工事	4				施	二 面	積		担当たり) D.5%										計算簿を提出する。
					無	整 層	深		人内で平均 十無礫層深	概ね ha 当 ただし 0.5									測定箇所は人足等によ る適度の踏み固め後測 定する。

— 99 —

章	節	条	枝番	工 種		測気	官項 目		規格値(mm)	測 定 基 準	測	定	筃	所	摘要
19 農用地・草地	11 基盤改良	1		心土破砕工・透水渠工	施	I	面	積	1 面積 (1 団地当たり) -0.5%						光波測定による倍面積 計算簿を提出する。 ※設計図書に施工面積 が示されている場合は 省略することができ る。
草地工事					施		I	深	設計深の-10%以 内で平均値は設計 深を下廻らない。	ha 当り 1 点を測定。 ただし 1 ほ場の最大は 5 点とする。					
					間			隔	+150	ha 当り 1 点を測定。 ただし 1 ほ場の最大は 5 点とする。					測定方法は連続する4 渠分を1点とし、3間隔 分を測定する。
19 農 用 地	12 隔障物	1		隔障物工	打		込	深	設計打込深の -10%	1 kmまたは1ほ場当たり1箇所、20 m区間で測定					
	物工				間			隔	+5%	上記に同じ					
草地工事					延			長	-1%						
工事															
19 農 用 地	12 隔	3	1	パドック工 (路床工)	基	準	高	∇	+30 -50	100 ㎡未満3箇所 100 ㎡超える毎に1箇所増					
地・草地工事	隔障物工				幅	•	長	か	-0.1%ただし 10m未満 -50 50m未満 -75 100m未満-100	変化点毎に測定。					

※施工面積の省略できる場合とは、起工測量時に面積が確認されたものが対象で、それ以外については、工事監督員と協議して進めること。

章	節	条	枝番	工工程	種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
19 農 用 地	12 隔 障 物	3	2	パドック工 (凍上抑制層)		基準高 ▽	±40	100 ㎡未満3箇所 100 ㎡を超える場合は 100 ㎡毎に1 箇所増		
地・草地工事	物工					幅 · 長 さ 厚 さ	-0.1%ただし 10m未満 -50 50m未満 -75 100m未満-100 -45	変化点毎に測定。 1 施設 3 箇所削孔して直接測定。		
19 農用地·草地工事	12 隔障物工	3	3	パドック工 (路盤工)		基準高 ▽ 幅・長さ	±40 -0.1%ただし 10m未満 -50 50m未満 -75 100m未満-100	100 ㎡未満3箇所 50 ㎡を超える場合毎に1箇所増 変化点毎に測定。		
					J	砂 利 路 盤 安 定 処 理		基準高の差により測定。		
19 農 用 地	12 隔障物工	3	4	パドックエ (表層工)		T ス 合 材 土 壌 硬 化 剤 コンクリート		変化点毎に測定。		
草地工事	I.				J	ア ス 合 材 土 壌 硬 化 剤 コンクリート	-25	1 施設3箇所コアを抜き取り測定。		

	ı	1							
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
			1	堆肥盤バンカーサイロエ (土工)	基準高 ▽	+30 -50	100 ㎡未満 3 箇所 50 ㎡を超える毎に 1 箇所増		
						-0.1%ただし	変化点毎に測定。		
					幅・長さ	10m未満 -50			
					m X C	50m未満 -75			
						100m未満-100			
			2	堆肥盤バンカーサイロ工 (凍上抑制基礎砂利工)	基 準 高 ▽	±40	100 ㎡未満3箇所 50 ㎡を超える毎に1箇所増		
						-0.1%ただし	変化点毎に測定。		
					幅・長さ	10m未満 -50			
					THE TO SE	50m未満 -75			
						100m未満-100			
					厚き	-45	1施設3箇所削孔して直接測定。		
			3	堆肥盤バンカーサイロ工 (基礎砂利工)	基準高▽	±40	100 ㎡未満3箇所 50 ㎡を超える毎に1箇所増		
						-0.1%ただし	変化点毎に測定。		
					幅・長さ	10m未満 −50			
						50m未満 -75			
						100m未満-100			
					厚 さ	-45			
			4	堆肥盤バンカーサイロ工 (コンクリート床版工)	基準高▽	±45	100 ㎡未満 3 箇所 50 ㎡を超える毎に 1 箇所増		
					厚き	-20	1施設3箇所コアを抜き取り測定。		
					幅・長さ	-30	変化点毎に測定。		
					高さ	-30	1施設3箇所		

- 70T -

章	節	条	枝番	工 種		測定項目		規格値(㎜)	測 定 基 準	測	定	筃	所	摘要
20	1	3		植栽工	植	付 本	数		全植付本数を測定					
植栽	植				間		隔	±300						
栽	植栽工				施	工 延	長	±500	列間隔 50mに1回 苗間隔 50mに1回					列配植で、間隔・役長 が指定されている場合 に適用する。
					樹木の	高 木 H=3.0m以	上	幹周 指定値の+20% 樹高 指定値の上限 +1,000 mmの範囲内	現場搬入時に抜取り検査 検査頻度(樹種別) 100 本未満は10本に1本。ただし最 低5本 100本以上は20本に1本					現場搬入時に全数外観検査する。
					寸法	中低木 H=3.0m未	満	樹高 指定値の+200 mm 葉張り 指定値の+20%	現場搬入時に抜取り検査					
					植	付 断	面	指定値の±10%以 内	1 樹種 50 本毎に 1 回測定 植穴径、植穴深さを測定					
						柱 材 料 等 圏		支柱材 末口・元口・径 -5 mm 長さ -50 mm	現場搬入時に抜取り検査 検査頻度 100組未満10組に1組。ただし最低 5組 100組以上20組に1組					
					± (壤 調 p H 測 定	査	指定値の±0.5%	土壌改良施工後2週間程度経た時 点で樹木検査頻度と同じ回数で土 壌を採取し kcl 法、H ₂ 0 法または、 浸出方法により測定。					

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
21	9	2		抑止アンカーエ	削孔深さ ℓ	設計深さ以上	全数(任意仮設は除く)		
地す	抑止				せん孔方向 θ	±2.5度			
べり防	アンカ				配置誤差 d	100		ν _θ -	
止工	Ĩ L							$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
								x	

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測定箇所	摘要
23 区画整理工事	3 整地工	2		整地工	均 平 度	均平精度 δ < 35 mm (全測定箇所 ±100mm 以内)	10a当たり3点以上測定。(標高測定) 施工管理記録様式 (61)		均平度は、基盤整地修 了時及び整地完成時 (表土埋戻し後など) に測定することを標準 とする。
事					(// L % 🖻 % \	指定厚さの-20%以 内で、平均値は指定 厚さを下回らない。	10 a 当たり 1 点以上測定。(標高差測定またはつぼ掘りによる)	標高測定 T 掘削////////////////////////////////////	
23 区画整理工事	3 整地工	2	1	整地工 (反転均平整地)	均 平 度	均平精度 δ < 35 mm (全測定箇所 ±100mm 以内)	均平度については、10 a 当たり 3 点以 上測定。(標高測定)		整地完成時に測定する。
埋工事					耕 起 深	設計耕起深(h)の ±25mm以内	現況耕区 1 点以上測定。		
23 区画整理工事	3 整地工	2	2	整地工(区画形状)	区 画 辺 長	長・短辺長-0.2% ただし50m未満 -100			1 耕区毎に、区画辺長 測定結果と合わせ、面 積を算出併記する。
23 区画整理工事	3 整地工	2	3	整地工 (施工面積)	施工面積	全体 +0.45% -0.35%			全体の施工面積は、前 項の耕区毎面積の集計 または、施工区域面積 とする。

- 105 -

шжи	杉管埋	坐干							
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
23 区画	3 整地工	2	4	整地工 (支線農道)	幅員	造成路面幅員 -150	施工延長 200mに 1 箇所測定。	B ₂ B B ₁	左記項目以外の断面形 の出来形結果について は、図面または一覧表 にまとめる。
区画整理工事	I				施工延長	ー0.2% ただし 200m未満 ー400		H ₂ 幅 員 (B)	(原則として規格値と の対比を要しない。) 農地開発事業の同程度 規模にも適用できる。
					敷 砂 利	幅 員 -150 厚 さ -45	上記に同じ	B IT \	農道設計基準に準拠して築造するものは、5 農道工事を適用する。 総敷砂利量は、設計量 以上であること。
23	4	1		畦畔工	高 さ	-50	1 耕区 1 箇所の断面測定。	B ₂	H ₂ 、B ₂ については、
区画整理工事	畦 畔 工				幅	-50		H ₂	規格値との対比を要し ない。
23 区画整理工事	8 用水路工	2		プレキャスト水路工			標準断面図 (標準設計) で公示のほ場 内用水路について、水路敷標高及び断 面形を施工延長 50mにつき1ケ所、1 路線 50m以下のものは2ケ所及び勾配 変化点で測定し、結果一覧表にとりま とめる (規格値との対比を要しない)		
23 区画整理工事	10 排水路工	2	1	プレキャスト水路工	23-8-2 プレキャス	ト水路工に準ずる。			

- 106 -

章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
24 砂 利	4 表層工	3	1	施工 (路盤処理アーマコート工 法)	基 準 高 ▽	±50	道路中央及び両端部の3点を100m毎に1箇所の割合で測定。		
砂利道路面処理工事	恒工 「アーマコート			※加熱混合型工法はアス舗装工事を適用	厚 さ	-20	道路中央及び両端部の3点を500m2 または100m毎に1箇所の割合でセメント乳剤との混合後その下層の乱されていない路盤の高さと転圧後の路盤の高さを各々測定しその差を算定し厚さとする。		
	3				幅	-75	100m毎に測定		
	(3層式標準型、					-0.2%			
	標準				施工延長				
						-100			
	改良型)〕								
24	4	3	2	施工			100m毎に測定		アスファルト合材を使
砂利道路面処理工事	表層工			(表面処理)	幅	-50			用する場合は、3-6-5 -4アスファルト舗装 工(表層工)に準ずる。
路面	テ					0.1%			-
処理	ーマ				施 工 延 長	ただし 150m未満は			
工工事						-150			
#	ト(3層式標準型、								
	改良型)								
	J								

701

	V E 4									
章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測定箇所	摘要
25	5	3		捨石工	7	本 均 し	± 50	施工延長10mにつき、1測点当り5点		遺方(丁張り)部を測
海	護				3	表面均し	±100	以上測定。		定位置として出来形寸 法とする。
戸保全施凯	護岸基礎工				j	展形ブロック据 付面(乱積)の 高さ 異形ブロック据	±500		2 3 4	
海岸保全施設整備工事					基準高 ▽	付面(乱積)以 外の高さ	±300		<u> </u>	
7						展形ブロック据 付面(乱積)の 高さ 関形ブロック据	±500		W_1 , (L_1)	
						均 見 料 り 利 面 (乱積) 以 外 の 高 さ	±300		e Te	
					法	長 0	-100	幅は施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、延長 40m(ま		
					天	端 幅 w 1	-100	たは 50m) 以下のものは 1 施工箇所に		
					天	端延長 L1	-200	つき2箇所、延長はセンターライン及 び表裏法肩。		
25	5	4		場所打コンクリート 工	基	準高▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は 50m)につき1箇所、延長40m(また		
海岸	護岸					幅 W 1	-30	は50m)以下のものは1施工箇所につ		
海岸保全施設整備	護岸基礎丁				高	t h	-30	き2箇所。	L	
設整					延	長 L	-200		h	
備工事										

四木/				1		1			
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
25	6	5	1	海岸ブロックエ	基準高 ▽	±50	ブロック個数 40 個につき 1 箇所の割	/ BV	
海	護			(基礎ブロック)	ブロック厚 t	-20	で測定。基準高、延長は施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m)につき		
保	F 工				ブロック縦幅 W1	-20	1箇所、延長 40m (または 50m) 以下	□ □ □ t	
全施	表法				ブロック横幅 w2	-20	のものは1施工箇所につき2箇所。	<u> </u>	
設整	護岸工(表法被覆工)				延 長 L	-200		$\left\ \cdot \right\ _{\mathrm{W}_{1}}$	
海岸保全施設整備工事	<u>I</u>								
事								<u>W</u> 2 →	
25	6	5	2	海岸ブロックエ	基準高▽	±50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 箇所、延長 40m (また	`	
海岸	護出				法 長 $\ell < 5 \text{ m}$	-100	50m	\bigvee	
保	工				法 長 ℓ≥5 m	ℓ× (-2%)	き2箇所。	0///	
施	表法				厚 さ t	-50			
整	護岸工(表法被覆工)				延 長 L	-200		t	
海岸保全施設整備工事	Î								
争									
25	6	6		コンクリート被覆工	基 準 高 ▽	±50	施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 箇所、延長 40m (また		
海岸	護岸工				法 長 ℓ < 3 m	-50	は50m) 以下のものは1施工箇所につ	\rightarrow	
保全	Ţ				法 長 ℓ ≧ 3 m	-100	き2箇所。		
施設	(表法被覆工)				厚 さ t <100	-20			
整備	被覆				t ≧100	-30		t' pt'	
海岸保全施設整備工事	Î				裏込材厚 t´	-50	-		
	_			コンクリート被覆工	延 長 L	-200	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は		
25	7	2		ーマンソード恢復工	基準高▽	±50	50m) につき1箇所、延長 40m (また		
岸	天端被覆工				幅 W	-50	は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
保全	被覆				厚 さ t	<u>-10</u>			
海岸保全施設整備工事	I.				基礎厚tí	-45	_	t	
整備					 延 長 L	-200		/==	
工事					ළ 文 L	-200			
				l .					

— 109 -

	10 日 垤								
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
25	7	3		アスファルト被覆工	基準高 ▽	±50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は		
海	天				幅 W	-50	50m) につき1箇所、延長 40m (または 50m) 以下のものは1施工箇所につ		
保	天端被覆工				厚 さ t	-9	き2箇所。	W	
全施品	復 工				基礎厚tí	-45	厚さはコアー1000㎡に1箇所。		
海岸保全施設整備工事					延 長 L	-200		/// *t'	
25	8	3		波返工	基準高 ▽	±50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は	a ₁ a ₂	
海岸	波返工				幅 a ₁ 、a ₂	-30	50m) につき1箇所、延長 40m (または 50m) 以下のものは1施工箇所につ		
保	工				高さ h < 3 m	-50	き2箇所。	h_1 h_2	
主施設					h ₁ , h ₂ , h ₃	00		h 3	
整備					高さ h ≧ 3 m	-100			
海岸保全施設整備工事					h ₁ 、h ₂ 、h ₃ 延長 L	-200			
25	9	4		コンクリート被覆工	<u>変</u> 皮 L 25-6-6 コンクリー				
	_	4			25-6-6 2279	「下恢復工に毕りる。			
海岸保全施設整備工事	裏法被覆工								
25	9	5		アスファルト被覆工	25-6-6 コンクリー	ト被覆工に準ずる。			
海岸保全施設整備工事	裏法被覆工								

— 110 -

	ク日生										
章	節	条	枝番	工 種		測定	項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
25 海岸	10 根固	3		捨石工	基準高	据付面	^{゛ロック} i(乱積)	±500	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。		
海岸保全施設整備工事	め工				\triangle		^{゛ロック} i(乱積)	±300			
整備					法		長 0	-100	幅は施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 箇所、延長 40m (ま	X 48888	
工事					天	媏	幅 w	-100	たは50m)以下のものは1施工箇所に		
					天	端延	長 L	-200	つき2箇所、延長はセンターライン及 び表裏法肩。		
25 海 岸	10根固め	4		根固めブロック工	基準高	層	積	±100	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 箇所、延長 40m (また は50m) 以下のものは 1 施工箇所につ	_	
海岸保全施設整備工事	 め工					乱	積	± t/2	き2箇所	$\begin{array}{c c} & L_1 \\ \hline W_1 \\ \hline \uparrow & \hline \end{array}$	
整備					厚	さ	t	-20	幅、厚さは40個につき1箇所測定。		
工事					幅 W1	層	積	-20			
					W2	乱	積	- t /2			
					延長	層	積	-200	1 施工箇所毎	t	
					L1 L2	乱	積	- t/2			
25	14	5	1	洗堀防止工		幅	W	-100	施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 箇所、延長 40m (また		
海岸	排水				延	長	L	-200	は50m)以下のものは1施工箇所につ	L 	
海岸保全施設整備工事	工								き2箇所。	Tw w	

- 111 -

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
25 海岸	15 突堤		1	ケーソン工 (ケーソン工制作)	高 さ h	+30 -10	完成時、四隅		
海岸保全施設整備工事	突堤堤体工				幅 W	+30 -10	各層完成時に中央部及び底版と天端は 両端	ı. W	
整備工					長 さ L	+ 30 -10			
争					壁 厚 t	±10	底版完成時、各壁1箇所	h	
					底版厚さ a1	+30 -10	底版完成時、各中央部1箇所		
					フーチング高さ a2	+30 -10	底版完成時、四隅	t t x t x	
					バラスト 砂	±100	各室中央部 1 箇所	t x t x t x t x t t x t t t t t t t t t	
					の 基準 コンクリート	±50			
25	15		2	ケーソン工 (ケーソン工据付)	法線に対する出入り	ケーソン重量	据付完成後、両端2箇所		
海岸	突堤				1, 2	2,000t 未満 ±100		, ¹ ′ ,	
保全	突堤堤体工					ケーソン重量			
施設	I					2,000t 以上 ±150			
海岸保全施設整備工事					据付目地間隔		据付完成後、天端2箇所		
工事					1, 2	2,000t 未満 100 以下			
						ケーソン重量		Σ	
						2,000t 以上 200 以下			

- 112 -

章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
25 海岸	15 突 堤		3	ケーソンエ (突堤上部工) 場所打コンクリートエ 海岸コンクリートブロック	基準高	陸上	±30	1室につき1箇所(中心)	<u>↓ </u>	
海岸保全施設整備下	突堤堤体工			海岸コンクリートブロック 工	∇	水中	±50			
整					厚	さ t	±30		T T T	
					幅	w	±30			
事					長	さ L	±30			

章	節	条	枝番	工種		測定項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
25 海岸	15 突堤		4	セルラー工 (セルラー制作)	高	さ	h	+20 -10	壁枠取外し後全数	W	
海岸保全施設整備工事	突堤堤体工				幅		W	+20 -10			
整備工事					長	ż	L	+20 -10			
7					壁	厚	t	±10			
25 海岸	15 突堤		5	セルラー工 (セルラー据付)	法線 1、2	限に対する出	入り	±50	据付後ブロック1個に2箇所 (各段毎)	,1',	
保全施設	突堤堤体工				隣接 1´、	ブロックとの 2´	間隔	50 以下			
海岸保全施設整備工事										—————————————————————————————————————	
						1					
25 海岸	15 突 堤		6	セルラー工 (突堤上部工) 場所打コンクリートエ	基準高	陸	上	±30	1室につき1箇所(中心)	⊬ ^W →	
海岸保全施設整備工事	突堤堤体工			海岸コンクリートブロ ックエ	∇	水	中	±50			
設整備					厚	さ	t	±30		<u>↓ </u>	
工事					幅		W	±30			
					長	さ	L	±30			

- 114 -

章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値(㎜)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
25 海岸保全施設整備工事	15 突堤堤体工		7	方塊直積消波ブロック制作	高幅長	ප් (h) (b) ප් (0)	+20 -10 +20 -10 +20 -10	長さ及び幅は天端及び下端、高さは四 隅方塊 1 個毎に測定。	根固方塊も含む。	
25 海岸保全施設整備工事	15 突堤堤体工		8	方塊直積消波ブロック据付	隣	接目地間隔線方向の出入	30以内 ±50	目地間隔は天端の両端、法線の出入は 各方塊の中心線の両端。	据付時の天端高を各方塊の四隅を測定する こと。その結果は結果表等により整理する。 延長は当該年度の方塊全個数据付後に両端 の2点を測定し平面図に記入し整理する。	
25 海岸保全施設整備工事	15 突堤堤体工	3		海岸プロック工	基準高▽天天	(層積) ブロック 規格26 t 未満 (層積) ブロック 規格26 t 以上 (乱 積) 端 幅 W 端 延 長 L	±300 ±500 ±ブロックの高さ の1/2 -ブロックの高さ の1/2 -ブロックの高さ の1/2	施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m) につき1箇所、延長 40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2箇所。延長はセンターラインで行う。	W L L	

— 115 *-*

章	節	条	枝番	工 種	ì	測定	項目		規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
25 海 岸 保·	15 突堤	8		場所打コンクリートエ	基	準	高	∇	± 30	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 箇所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につ		
保全施設整備	堤体工				幅			w	-30	き2箇所。	h 🚺	
整					高		さ	h	-30			
エ					延		長	L	-200			
事												

							,		1
章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
26	3	10		堤体盛立工	基 準 高 (V)	±100	線的なものについては施工延長おおむ		鋼土の幅は盛土高1 m
た	堤体				堤 幅 (W)	-100	ね 20mにつき 1 箇所の割合で測定する。	$\left \begin{array}{c} V \\ \end{array}\right $	毎に管理する。 測定は原則として、水
ため池改修工	体工				法 長 (L)	-100	上記未満は2箇所測定する。	V I	平距離とするが、法長
改修					施工延長	-200		W_2 L_1 L_3	の場合は 斜距離とす
工事									る。 出来形測定と写真は同
争								L_2	一箇所で行う。
								*	出来形図は横断図面を
26	5	1		洪水叶工	基 準 高 (V)	± 30	基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズ		利用して作成する。 スパン長の標準を9m
	_	1		7777.			レについては施工延長1スパンにつき	Ŀ	とした場合。
ため	洪水吐				幅 (B)	± 30	1箇所の割合で測定する。	T B_1 B_2	
池池	吐工				厚 さ (T) 高 さ (H)	± 20 ± 30	箇所単位のものについては適宜構造図 の寸法表示箇所を測定する。		
池改修工							TAXITED/IED/ACTOR		
事					中心線のズレ(e)	曲線部 ±100			
					スパン長 (L)	直線部 ± 20			
					, ,	曲線部 ± 30		$\begin{bmatrix} T_4 \\ B_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} T_5 \\ T_5 \end{bmatrix}$	
					施 工 延 長(または長さ)	-150		k-11	
26	6	1		取水施設工	基準高 (V)	± 30	基準高、幅、厚さ、高さ、中心線のズ		基準高(V)は管底を
	取				福 (B)	- 20	レについては施工延長10mにつき1箇	$\stackrel{B_1}{\longleftarrow}$	原則とする。
め	水施設				厚 さ (T)	- 20	所の割合で測定する。 ジョイント間隔については、1本毎に	$ \underbrace{\psi} $	プレキャストコンクリ ート製品使用の場合で
ため池改修工	設				序 さ (H)	- 20	測定する。	e i—	ある。
修工	工				中心線のズレ (e)	直線部 ± 50	箇所単位のものについては適宜構造図		斜樋等付帯構造物は6
事						曲線部 ±100	の寸法表示箇所を測定する。	$/$ ($ \cdot $) \setminus $ _{\mathrm{H}}$	-10-4現場打分水工 準ずる。ただし、基準
					施工延長	-150		/ $/$ $/$ $/$ $/$ $/$	高(V)は、取水孔(ゲ
									ート中心)の標高とし、
								B_2	高さ(H)は斜面直角 方向とする。
								$\longleftarrow \longrightarrow$, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

- 117 -

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値(mm)	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘要
26	6	4		土砂吐ゲートエ	26-6-1 取水施設工に準	ずる。									
ため池改修工事	取水施設工														

別表ア 管水路(遠心力鉄筋コンクリート管)のジョイント間隔管理基準値

(単位:mm)

呼び径	JIS A	5372 RC 管(B	形管)	JIS A 5372 RC	C管(NB 形管)	呼び径	JI	S A 5372 RC 管	(NC 形管)
(mm)	管理基準値	(参考) 良質地盤	規格値 軟弱地盤	管理基準値	(参考)規格値	(mm)	標準値	管理基準値	(参考)規格値
150	+13 0	+20 0	+11 0	+15 0	+23 0	150	_	_	_
200	+13 0	+20 0	+11 0	+15 0	+23 0	200	_		_
250	+13 0	+20 0	+11 0	+15 0	+23 0	250	_		_
300	+12 0	+18 0	+10 0	+15 0	+23 0	300	_		_
350	+12 0	+18 0	+10 0	+15 0	+23 0	350	_		_
400	+14 0	+21 0	+11 0	+19 0	+29 0	400	_	_	_
450	+14 0	+21 0	+11 0	+19 0	+29 0	450	_	_	_
500	+14 0	+21 0	+11 0	+19 0	+29 0	500	_	_	_
600	+15 0	+23 0	+13 0	+19 0	+29 0	600	_	_	_
700	+14 0	+21 0	+12 0	+19 0	+29 0	700	_	_	_
800	+16 0	+24 0	+13 0	+19 0	+29 0	800	_	_	_
900	+17 0	+26 0	+26 0 $+15$ 0 $+19$		+29 0	900	_	_	_
1,000	+21 0	+32 0	+18 0	_	_	1,000	_	_	_
1, 100	+22 0	+33 0	+19 0	_	_	1, 100	_	_	_
1, 200	+23 0	+35 0	+21 0	_	_	1, 200	_	_	_
1, 350	+24 0	+37 0	+22 0	_	_	1, 350	_	_	_
1,500	_	_	_	_	_	1,500	5	+24 +5	+33 +5
1,650	_	_	_	_	_	1,650	5	+24 +5	+33 +5
1,800	_	_	_	_	_	1,800	5	+24 +5	+33 +5
2,000	_	_	_	_	_	2,000	5	+24 +5	+33 +5
2, 200	_	_	_	_	_	2, 200	5	+24 +5	+33 +5
2,400	_	_	_	_	_	2, 400	5	+27 +5	+38 +5
2,600	_	_	_	_	_	2,600	5	+27 +5	+38 +5
2,800	_	_	_	_	_	2,800	5	+27 +5	+38 +5
3,000	_	_	_	_	_	3,000	5	+27 +5	+38 +5

- 注) 1. 管理基準値は接合時の値であり、4箇所の平均値とする。
 - 2. (参考)規格値は埋戻後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を超えてはならない。
 - 3. 接合時の測定は、原則として管の内から測定するものとする。ただし、呼び径 700 mm以下の場合は、管の外から確認してもよい。また、埋戻後の測定は、原則として呼び径 800 mm以上に適用する。
 - 4. 標準値は目地処理のため施工上必要な、本来開くべきジョイント間隔値を示している。規格値及び管理基準値は別図に示す位置を測定するものとする。

別表ア 管水路 (コンクリート2次製品) のジョイント間隔管理基準値 (単位:mm)

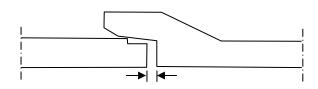
呼び径	JIS	A 5372	PC管(参		_ · mm/
(mm)	標準値	管理基	 基準値	(参考)	規格値
150	_	_	_	_	
200	_	=	_	-	=
250	_	-	_	_	_
300	_	-	_	_	_
350	_	-	_	_	-
400	_	-	_	-	_
450	_	-	_	_	_
500	8	+8	-3	+16	-5
600	10	+9	-5	+18	-7
700	10	+9	-5	+18	-7
800	10	+9	-5	+18	-7
900	10	+9	-5	+18	- 7
1,000	12	+10	-7	+21	-9
1, 100	12	+10	-7	+21	- 9
1, 200	12	+10	-7	+21	- 9
1, 350	12	+10	-7	+21	-9
1,500	14	+12	-9	+24	-11
1,650	14	+12	-9	+24	-11
1,800	14	+12	-9	+24	-11
2,000	14	+12	-9	+24	-11
※ 2, 100	15	+11 -10		+23	-12
※ 2, 200	15	+11	-10	+23	-12
※ 2, 300	15	+11	-10	+23	-12
※ 2, 400	15	+11	-10	+23	-12

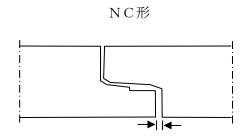
- 注) 1. ※の呼び径は、JISの規格外であり参考値である。
 - 2. 管理基準値は接合時の値であり、4箇所の平均値とする。
 - 3. (参考)規格値は埋戻後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を超えてはならない。
 - 4. 接合時の測定は、原則として管の内から測定するものとする。ただし、呼び径 700 mm以下の場合は、管の外から確認してもよい。また、埋戻後の測定は、原則として呼び径 800 mm以上に適用する。

〈参考〉ジョイント間隔測定位置を以下に示す。

(1)内面から計測する場合

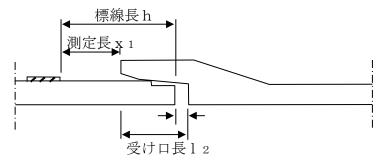
B形及びNB形



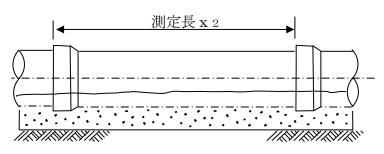


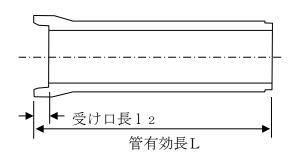
- (2)外面から計測する場合
 - 1)標線による計測

ジョイント間隔=受け口長 12- (標線長 h-測定長 x1)



2) 標線によらない計測 (参考) ジョイント間隔=受け口長 12- (管有効長 L-測定長 x2)





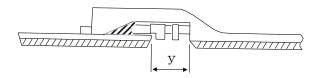
	JIS		6・5527 及	とび	J		26 · 5527 ½	• -			26・5527 及	* -	JIS G	5526 • 5	 527・及び	௺JDPA G 10	029
規格		JDPA	G 1027			JDPA G	1027 · 102	29		JDPA G	1027 · 102	9	Ů		~ -		
		K	形			T	形			T 形	(異形管)			U	形		
呼び径 (mm)	管理基	準値	(参考)	規格値	管理基	基準値	(参考)	規格値	管理基	準値	(参考)	規格値	標準値	管理基	基準値	(参考)	規格値
75	+14	0	+19	0	+11	0	+16	0	+11	0	+16	0	_	-	_	-	=
100	+14	0	+19	0	+11	0	+16	0	+11	0	+17	0	_	_	_	_	_
150	+14	0	+19	0	+11	0	+16	0	+11	0	+18	0	_	-	=	_	_
200	+14	0	+19	0	+10	0	+14	0	+10	0	+16	0	_	_	_	-	_
250	+14	0	+19	0	+10	0	+14	0	+10	0	+14 0		_	_	-	_	-
300	+14	0	+19	0	+16	0	+24	0	_		_	-	_	_	-	_	-
350	+22	0	+31	0	+16	0	+24	0	_		_	-	_	-	-	-	=
400	+22	0	+31	0	+16	0	+24	0	_		_		_			_	
450	+22	0	+31	0	+16	0	+24	0	_		_		_	_		_	_
500	+22	0	+31	0	+20	0	+30	0	_		_	=	_	_		_	
600	+22	0	+31	0	+20	0	+30	0	_		_	_			=	_	=
700	+22	0	+31	0	+20	0	+30	0	_		_	_	105	+23	-5	+32	-5
800	+22	0	+31	0	+20	0	+30	0	_		_	_	105	+23	-5	+32	-5
900	+22	0	+31	0	+25	0	+40	0	_		_	_	105	+23	-5	+32	-5
1,000	+25	0	+36	0	+25	0	+40	0	_		_	=	105	+23	-5	+33	-5
1, 100	+25	0	+36	0	+25	0	+40	0	_		_	_	105	+23	-5	+33	-5
1, 200	+25	0	+36	0	+25	0	+50	0	_		_	_	105	+23	-5	+33	-5
1, 350	+25	0	+36	0	+25	0	+50	0	_		_	_	105	+23	-5	+35	-5
1,500	+25	0	+36	0	+25	0	+60	0	_		_	_	105	+23	-5	+35	-5
1,600	+25	0	+40	0	+25	0	+70	0	_		_	_	115	+24	-5	+33	-5
1,650	+25	0	+45	0	+25	0	+70	0	_		_	_	115	+24	-5	+33	-5
1,800	+25	0	+45	0	+25	0	+80	0	_		_	_	115	+24	-5	+33	-5
2,000	+25	0	+50	0	+25	0	+90	0	_		_	-	115	+24	-5	+36	-5
2, 100	+25	0	+55	0	-	_	-	_	_		_	-	115	+24	-5	+36	-5
2, 200	+25	0	+55	0	-	_	-	_	_		_	=	115	+24	-5	+36	-5
2,400	+25	0	+60	0	-	_	-	_	_		_	-	115	+24	-5	+36	-5
2,600	+25	0	+70	0	-	_	-	_	_		_	-	130	+24	-5	+36	-5

- 注) 1 管理基準値は、接合時の値であり、4箇所の平均値とする。
 - 2 (参考) 規格値は、埋戻し後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を超えてはならない。
 - 3 接合時の測定は、原則として管の内から測定するものとする。ただし、呼び径700 mm以下の場合は、管の外から確認してもよい。 また、埋戻し後の測定は、原則として呼び径800 mm以上に適用する。
 - 4 ダクタイル鋳鉄管のうち、K形管・T形管のジョイント間隔測定位置及び U形管の標準値は別図のy寸法である。
 - vの測定位置は、鋳鉄層とモルタルライニング層の境界部を目安とする。

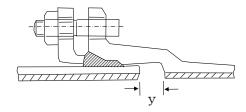
- 注) 5 JDPA G 1027 (農業用水用ダクタイル鋳鉄管) の呼び径は以下のとおり。
 - ・T 形及び T 形用継ぎ輪:300~2,000、K 形:300~2,600
 - 6 JDPA G 1029 (推進工法用ダクタイル鋳鉄管)の呼び径は以下のとおり。
 - T 形: 250~700、U 形: 800~2,600
 - 7 JDPA G 1027 (農業用水用ダクタイル鋳鉄管)のT形用継ぎ輪のジョイント間隔は、 JIS G 5527 (ダクタイル鋳鉄管)のK形に準じる。
 - 8 JIS G 5527 (ダクタイル鋳鉄異形管) の K 形, U 形のジョイント間隔は、JIS G 5526 (ダクタイル鋳鉄管) の K 形、U 形に準じる。

-7.27

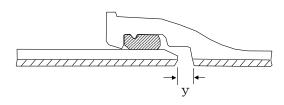
U形管



K形管



T形管



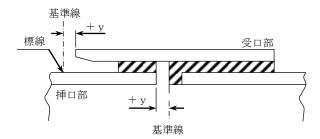
別表ウ 管水路(強化プラスチック複合管)ジョイント間隔管理基準値

(単位:mm)

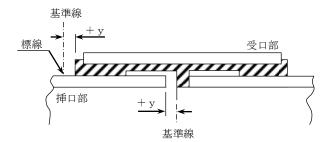
						\ \ \ \	-
+11 +1/2				JIS A5	350		
規格			В	形、C形及	びT形		
					(参考))規格値	
呼び径(mm)	標準値	管理基	準値	良質	地 盤	軟 弱	地盤
200	0	+10	0	+33	0	+22	0
250	0	+10	0	+33	0	+22	0
300	0	+10	0	+38	0	+25	0
350	0	+10	0	+38	0	+25	0
400	0	+10	0	+43	0	+28	0
450	0	+10	0	+43	0	+28	0
500	0	+15	0	+53	0	+35	0
600	0	+15	0	+53	0	+35	0
700	0	+15	0	+53	0	+35	0
800	0	+15	0	+53	0	+35	0
900	0	+15	0	+53	0	+35	0
1,000	0	+20	0	+53	0	+35	0
1, 100	0	+20	0	+53	0	+35	0
1, 200	0	+20	0	+53	0	+35	0
1, 350	0	+20	0	+53	0	+35	0
1,500	0	+20	0	+53	0	+35	0
1,650	0	+25	0	+80	0	+53	0
1,800	0	+25	0	+80	0	+53	0
2,000	0	+25	0	+95	0	+63	0
2, 200	0	+25	0	+95	0	+63	0
2, 400	0	+25	0	+113	0	+75	0
2,600	0	+25	0	+113	0	+75	0
2,800	0	+25	0	+128	0	+85	0
3,000	0	+25	0	+128	0	+85	0

- 注) 1 管理基準値は、接合時の値であり、4箇所の平均値とする。
 - 2 (参考) 規格値は、埋戻し後の値であり、原則として4箇所のうち1箇所でもこの値を 超えてはならない。
 - 3 接合時の測定は、原則として管の内から測定するものとする。ただし、呼び径 700 mm以下の場合は、管の外から確認してもよい。また、埋戻し後の測定は、原則として呼び径 800 mm以上に適用する。なお、「埋戻後」とは、特に指示がない限り、舗装(表面、上層路盤、下層路盤)を除いた埋戻完了時点とする。
 - 4 継手部の標準断面は、図のとおりであり、標準値は、Yの寸法である。なお、基準線に 対し抜け出し側を(+)とする。
 - 5 測定値は、受口部分長さの製品誤差によりマイナスとなる場合がある。

B形



C形



T形

